





て、また中央におきましても地方においても、なかなか進歩しません。特にその民主化運動が非常に活発化してしまって、この運動の先端をなすべき文化面における資本主義の影響が非常に強くなつて、各方面とも、この割合の内容であるとか、あるいはどういう生産状況になつてしまつたか、あるいは委員会の構成はどういう形になつているのか、あるいは新聞紙に対してはどういうふうにする、あるいは民主的な機関紙に対する態度はどううございまして、各方面とも、この割合の内

やるということは、だれしも異議のないことだと思います。もしして、それに異議のあるという者があれば、されど、今日はやつてきた閣議の中合は、事項でそのまま進めでいいつてもいい、いうことになるのでござりますから、内容的に悪い点はありますれば、十分御検討願うことにいたしまして、かような法的根拠を設けることは、民主的な委員会、すなわち新たにできる審議会においても非常にやりよいのでありますし、また事務局においても非常にやりよいのでございまして、さよならは御了解を願いたいと思います。

なお第二の点につきまして、公正と措置しなければならぬと、どうお説にござましては、「もう」ともございません。権負委員の御指摘になりました通り、いちばんうわさが今日まで傳かり、やみをやつた者もあるのでござります。それらは適当に委員会が裁断してまいりましたけれども、しかしそれは善処をしたとはいふものの、法的な根拠がないために、これを國民に徹せしめることができずしてまつたのでありますので、今回はかような点については十分戒心いたしまして、國を通じ國会の意旨をくんでこの割当に対する決定をいたしたい。なお事務な運営については、事務局が委員会一体となつて審議するといふ以前に、ついては十分戒心いたしまして、國を通じ國会の意旨をくんでこの割当をさせていますが、本法律は、何としても、少い用紙の割当が問題などござります。今後あるいは一年以上に用紙の生産が非常に増産されま

て、開港各方面も増配されるというようになります。そこで、開港法は必要あるまいと思ひますので、特に臨時的な機關として設けることにしたのでござります。なお法案の末尾にも明確に規定しております通り、本法案は每議常国会にこれを提案いたしまして、國会の承認を得るべく最も民主的な立法をする。かような民主的立法は今回の法案中唯一だと、私は信じてゐる次第でござります。

えられるという意思はないでございま  
す。しかし、從來と變える意思はないの  
であります。が、國会におきまして相  
当の希望もあると思います。たとえば割  
合基礎をどうしておるとか、割当の標  
準をどういうところにおくとか、いろ  
いろな御希望があると思います。なお  
かつ地方新聞紙、各縣における新聞紙  
をどうするとか、一休新たな新聞に対  
しましては、それを出すのか出さぬの  
か。あるいは出版に対しては、特に科  
學雑誌あるいは文化雑誌等を一休どう  
ところに標準をおくるのかという御意見  
するか。あるいは科学雑誌なり文化雑  
誌なりを認定するのは、一休どういう  
針を決定するのでござりますが、從來  
は、実のことを申しますると、委員会  
ではありますか、何と言いましても、  
だけが案を立ててやつておつたのでござ  
ります。これは委員会が民主的の團  
体でござりますから、いよいよなもの  
ではありませんが、非常に合法性をも  
とに権威をもち、かつまたそのやること  
を大胆にできるのではないか、私はか  
のように思います。むしろこの点につき  
ましては、委員会が法人格的な性格を  
もつことになり、かつまた对社會的實  
力をもつことになりますので、非常に  
委員会の地位というものが、社會的に  
確保されることになると思うのでござ  
ります。

たりまして一一番圓心を拂い、おなかつ  
注意をしたのは、ただいま補員委員か  
ら御指摘のあつた点でござります。特  
にややともすると、官僚專制、あるいは  
官僚專制といふそしりを免れないの  
で、非常に注意を拂つたのでございま  
す。しかし本法案を通しまして、特に  
政府との有機的關係と置いてまいしよう  
か、関連をもつてはこの一項だけでござ  
います。この一項が、特に政府がこ  
の審議会に対して——名称は審議会と  
変るのでございますが、審議会に対し  
て、発言と言いましょうか、一つの権  
利を主張し得る点はこの一点だけでござ  
います。しかし、この権利がのはう  
すに使われるという場合におきまして  
は、これは重大なる問題を惹起し、かつ  
また非常な非民主的なそりを免れま  
せんので、この点は十分注意いたしま  
して、特に不適当と認めたるものに対  
し、正当な理由があつた場合は、審議  
会の議長に対してその撤回を要求する  
ことができる。これは委員候補者の選  
定の場合でござります。しかし、これ  
が、不適当と認める正当な理由と言い  
ますが、これは非常に抽象的ではない  
か、こういふ御意見でございまして、  
ただいま御指摘になりました通り、參  
議院におきましても、この点は十分意  
見がありまして、參議院の意見もごも  
つともだと思ひますので、政府とい  
しましては、考慮し、かつまた御期待  
に即うべくいたしたい、かように考え  
ておる点でござります。御指摘になり  
ました、この拒否権の発動の問題につ  
きましては以上の通りでございます。  
ただ、不適当といふような点が非常に  
誤解を起すのでござりますが、この点  
は、立案者の解釈といたしましては、



します。内閣におきまして各種々検討して、さようなことのないよう策定の上に立つて本法案を出した次第でございます。実はこの法案を出すには行政組織法の出る前から、特に私農業大臣から引継ぎを受ける当初から、閣議の申し合せの了解事項だけに基いてやるということでは、疑惑も誤解も起りますのであるから、法的根拠をつくつて、明るみでひとつやることにしようとしないかということで、事務局に命じて立案をさせておつたのでござります。

たゞ、その立案の過程におきましては、行政組織法という基本法が設定せられて、行政組織法をさしておつたのでござります。そこで、その立案の過程におきましては、いかにして総理廳にある事務局は、いかなる行政組織法の機構の部類に関するかといふ検討の結果、一番の懸念といたところにまず所属すべきものである。かようなことになつてはなはだ了解に苦しむような法案でありますけれども、さようにしたのでござります。

なお御注意のありました機構の拡充、人員の増加としうことは絶対させない。またしないという条件で、現在のままでやつてくとしうことになつております。なお委員会の御審議の結果、可決になつた場合におきましては、ただいまの御指摘になつた点は十分実行に移していただきたいと思ひます。

○松原農業長 ちょっとお詫び申します。今日はあとが非常につかれておりますとの、遅信省の設置法案に関する説明を聞いて、特に今日は御質問を願いたい件がござりますので、一應この問題を中止しまして、「この農業政策改良局設置法案を講題にいたしたいのですが、さいますかが御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○松原農業長 それでは農業改良局設置法案を講題といたします。この農業改良局設置法案に対する御審議は、相

当に進行はいたしておりますが、な

お御質疑の残りの方がござりますからお

許します。田中健吉君。

○田中(健)委員 まず第一にお伺いし

た点は、この農業改良局設置法案で

すが、農業改良局の設置を急がれ

ばならない理由をひとつ承りたい。

○山恭政府委員 特にこれを農林省設

めに、まだ第一に、地方の農村に

お伺いは、まず第一に、地方の農村に

おける技術の普及事業でござりますか

か、これはもうすでに人員を設置する

ことにいたしておりますのです。と言いま

しても、まだ正式の法に基き、まだ將

來法律に基く府県との協定によつて契

約されることはござりますが、これは

本法関係の職員がどれだけ増加される

ことがありますか。

○田中(健)委員 本法が実施されるに

あたりまして、農林省の職員として、

本法関係の職員がどれだけ増加される

ことがありますか。

○山恭政府委員 農林省全体といたし

ましては、定員の増加をいたさないの

であります。との局ができますれば、さし

一級官から農業まで含めまして、さし

あたり約三百石でございますが、これは

いずれも既存の定員からもつてくると

いうのであります。

○田中(健)委員 そうすると、今ど

には、これを一日もやるがせにするこ

とにいたしておりますのであります。そ

ういたしますると、どうも兵隊ばかり

並べてもいけないので、やはり中央に

おいてそれを統轄し、指導するところ

の、まあ指導所みたいなものがどうし

ても必要なあります。その点から

苦しますと、早く農業改良局を設置し

ていただく必要がある。

○田中(健)委員 その六千五百名とい

うのは、從來の農林省の職員でござ

ますか。

○山恭政府委員 これは新しく府県の

吏員として設置されるわけでございま

すが、これは実質的に申しますと、今ま

で御承知の指導農場等においてました職

員、これが約四千名ばかりあると思いま

す。そのほか農業会等の技術員をも

つておる、こういう計画でございま

す。

○田中(健)委員 許しします。

○山恭政府委員 まず第一にお伺いし

た点は、この農業改良局設置法案で

すが、農業改良局の設置を急がれ

ばならない理由をひとつ承りたい。

○山恭政府委員 特にこれを農林省設

めに、まだ第一に、地方の農村に

おける技術の普及事業でござりますか

か、これはもうすでに人員を設置する

のではありませんか。

○田中(健)委員 ことにいたしておるの

であります。

○山恭政府委員 おおよそ反対の結果

いたくとも必要があるのであります

して、これらの仕事は実質的には進み

つつありますので、その事務を要缺

するところの責任部局をつくつして、

だいたい、こういわけであります。

○田中(健)委員 まだ正式の法に基き、まだ將

來法律に基く府県との協定によつて契

約されることはござりますが、これは

本法関係の職員がどれだけ増加される

ことがありますか。

○田中(健)委員 本法が実施されるに

あたりまして、農林省の職員として、

本法関係の職員がどれだけ増加される

ことがありますか。

○田中(健)委員 あります。

○山恭政府委員 あります。

○田中(健)委員 あります。

とかいうことについての繁雑なる官廳の職員は減らしてくれ、しかし自分たちに直接役に立つものは、これは殖やれておいたわけあります。これはそれを一步進めて、國と府縣とで金をもつて、所要の技術員を置こう、こううのでありますから、その本質において理解をお願いしたいと思うのであります。

○田中(健)委員 山添さんのお話を聽いてみると、どこかでそれだけの人間を雇つておるのだ。政府で雇つておらぬと構わないじゃないか、地方公共団体で雇つておいたって構わないじゃないか、どうもからずはだ私は気が合わない点であります。

この際私はここで議論しようとは思ひませんが、この際地方公共団体の政府の職員は減らして、もしあるならば、畜産農業協同組合であろうが、普通の農業協同組合であります。そういうような組合なり団体が、自動的に技術者を雇つてやればいいので、雇わないで自分たちだけで操作できるところもあるだろうし、また雇わないでなればやりにしておいて、結局損をする組合も生ずる。しかしされでは自主的な発展はできないと考へているのです。が、それでも必要であるならば、部分の助成なり補助なりをして技術員の設置をして——それを行わなければ行わないでいいのですけれども、なるべく早く行いたい、こういうふうに考えているのですが、やはり山添さんは何としても政府の定員を殖やすなら、地方公共団体の定員を殖やして、大い

に税をかけてやりたいというのであるか、この点は山添さんから將來のためにお伺いいたしておきたい。どこまでもあなたは農業会解体に伴うところの技術者をここに收容しようというお考えのもとにやつておるか、その点をお伺いいたします。

○山添政府委員 これは農業会解体後の技術者を收容しようという考えのもとに出发しているものではございません。第一、負担關係から申しましても、現在の農業共同組合では、自発的に「一名ないし二名の技術者は大抵近くにいらっしゃる」と考えております。從来そうでもありませんでしたけれども、必ず置くと思つております。しかしそれのみをもつてこの技術指導の、また農民諸君を援助するということの完璧を期し得ないのでありますて、おそらく農業共同組合におきまする人は、技術指導と一緒にいろいろの世話を業等もやらなければならぬのでありますて、國といつてしましては、試験研究を整備し、その研究を進めますと同時に、その結果をいか早くすべての農民諸君に、これは共同組合の組合員であるうとなからうと、すべての農民諸君に傳播するような仕組みと組織を必要と考えてゐるのでありますて、その部面に關する限りは、國として努力をしていきたいという考え方であります。

○田中(健)委員 何遍議論しても同じことを繰返しているよう思ひますが、どうしても山添さんは役人の資格を與えて、役人指導を行いたい、こういう事を言つておられるよう聞えます。しかし私はこれからはなるべく役人の指揮は「どんこもうりたい」と思つております。國家はこの農業行政を

業改良行政の上において最も好結果をもたらすものであるか、ということについて、著者にいたしたいと思ひますので、この點山添さんの御所見を承りたいと思います。

○山添政府委員 最初の問題でござりますが、農林省は役人を置きたいといふ考え方だとの御批評がございましたが、なるほど形の上ではそういうことになるわけでありますけれども、この設置されます普及技術員は農民の信頼の上に立つておる、地方ことに農業委員会が設けられ、そこで設置すべき技術者を選考する。またその身分等は保障をされておりますけれども、同時に農業委員会の意見によつてこれが不適當であるということであれば他に轉任するという事になるのであります。されど、これは参考資料に書いてござりますが、そういうような身分は役人でありますけれども、そのあり方としてはどこまでも非役的である、そういう考え方をもつておるのであります。

それが農業組合の問題について私の所見を求めるのでござりますけれども、大体農業組合の活動は、これは実際方面と同時に、かなり政治的な面面が多い、また多くあつてしまふのであると思ひます。従つて意見を申すといつても、ひつきようそれは政治上の見解にわたらざるを得ないわけであります。私は一事務官にすぎませんので、お尋ねをいたしかねるのであります。

○田中耕業委員 あなたの御答弁はまことに不満でござります。山添さんは相手の御見解をもつておられるはずである。しかるにそれを隠しておくといふことは近來の官僚の惡弊でござります。

から、しいてとは私は申しません。ほんとうはつくりした考え方をもつて反共農民組合なら反共農民組合、あるいは共産党でもよろしく、建設的な農村問題であるならばよいではないか、このくらいのことは言つてもらいたかったのですが、それでは頗りがないのでありますて、まことに不満足であります。

それから第一の御答弁の中において、役人指導ということをおつしやるけれども、今までの経験によりますと、農業会の技術指導員であろうが、その他の指導員であろうが、全部官僚的、役人的な考え方、あるいはそういう態度、指導の精神の上に立つておつた。たとえ申し上げますと、政府から供出の担当がきたということになりまして、農業技術員などは全部技術のことなどはそつちの方に放つたらしからず、十二月ころから三月ころまでは政府の命を受けて、あげて農民陣立てにとりかかつて、おそらく農業技術の指導などは「つもやらないで、皆供米の指導である。米を出せ／＼、出さなければ警察にすぐに連絡をとつてやる」というのが、これが今までの農業技術員のやつておつた仕事であります。

全部事務で、おそらく指導などはやつておらない。ここに農業関係の方々がたくさんおられますかが、特に國民協同党の松原委員長は農業の方のことには非常に深い経験をもつておられる方ですかから、よくおわかりのことと存じますが、とにかく技術員といふものはほとんど政府の手先となつてやつておつた。そうでなくとも農業技術員でさえも役場の一隅にいすをすえて、ひまなときは股火ばちをしながら農民陣ば

かりやつておつた。そういうわけで今まで僕ではないのにそういうことをやつておつたのに、今度は何處かわからませんが、はつきり僕人の肩書きをもつてやるとなると、いよいよもつていけないことになる。そこでこの際そういう農村の指導者を少くとも僕人にしてもいいかん、こういう意味で私は今まで申し上げておづたのであります。決して技術員の数を減らした方がいいとか、技術指導者は要らないといふようなことを私は言つて居るのではない。政府の職員にしたり地方公共團體の職員にすると、彼らの手先になつて農民を頼庄して遙には農民と対立するような状態になる。今までの農業技術員じやながなことを私は言つて居るのではない。農民から恨み買賣わない者は珍しい。百人おれば九十九人まで農民から恨み買うような者が農業技術員じやながなつたかと思つております。それは農業技術のことをやらないでほかのことばかりやつて居る。こういうことでありますので、やはり政府の職員にしてしまうと、米の割合なり麦の割合なりあるいは馬鈴薯の割合のような場合には必ずきき使うことになるのではないかろうかと思つますが、その点はどうぞさしますか。絶対に供出の割合をせんたくや麦、じやがいもその他のことをやらせないつもりであるか。やはり時期が来ればまた御会議などに出席させさせて、そうして部屋をすわらせて、どうでも飲ませながらやるつもりでござりますか。どうでござりますか。その点はつきりしていただきたい。

○山縣政府委員　田中さんのお述べになりましたようなことが、今までの技術指導組織の病害でありまして、それは絶対に今度の制度におきましてはや

らないでござります。その事柄は農業改良助長法の方におきましても、國が交付します經費はただいまお述べになりましたような行政事務に使つてはいけないと、うなごと書いてございま

対關係しない。こういう方針で、いきた  
いと願います。

○田中(徳)委員 地方に設置せらるべく  
き指導員には、國庫から補助金でも出  
すつるなりでござります。

けれども、現実の問題としては考へておられません。

ますけれども、これはそういう形における出先機関として配置することに決定しております。それから不老事務所の組織を縮小するといいますか、そとへお見えになつております。

ならないでござります。その事柄は農業改良助長法の方におきましても、國が交付します經費はただいまお述べになりましたようない行政事務に使つてはいけないと、そういうことが書いてござります。それから府縣に技術員の設置について補助金を交付します條件といたしましてある。設置される技術員は供出その他の事務に一切関係とはいいけない、ということが明記してあるのでござります。今お述べになりました点が改めていく項目の中の大きな一つでござります。

○田中(健)委員 地方に設置せらるべき指導員には、國庫から補助金でも出されたりでござりますか。

○山縣政府委員 都道府縣が行います普及事業に対しては、國が三分の二の助成をするわけで、元來農業改良助農法におきましては府縣の用畠の面積をこれから農家戸数に比例ないしを定め、一定の金を配付する。そして府縣は國が出しました金額の半分以上を負担しなければならぬ。結局國が三分の一をもつことになります。

○田中(健)委員 農業改良局の設置にあたりまして何らかの出先機関を設けますか。

○山縣政府委員 そのための出先機関は設けることはいたしません。

○田中(健)委員 試験研究室といふようなものも、現在あるものを吸收していくということになるだらうと思いますが、これは出先機関ではありませんので、そういうものを新たに研究所なんかが設ける御計画があるわけですか。たとえば資本關係、収支關係あるのはその他試験研究室といふようなもの、あるいは経済科学研究所、農業経営の研究所、そういうものを地方に漸次設置していくこととは考えておるわけですか。

○山縣政府委員 試験研究の機関、試験場等につきましては、現在あるものを統合しようという方面でありますて、新しく設けるということは考えておりません。しかし三つあるもので、かりにそのうちの一つが非常にいい施設と適地にある、そこへ新しくつくるということは想像的には考えられます

けれども、現実の問題としては考えておりません。それから経営關係の事項を調査する部、これが地方に現地機関を有することは考えておりません。データ等を隼めますのは、御承知のように、統計調査局の下部機構として作物報告事務所等がございます。そういうところに専門の人員を充員してデータ等は集めるという考え方をもつておるのであります。そして機関として新しく設けるつもりはないのであります。

○田中(篤)委員 それでは本法に関するいたしましてお尋ねいたしたいと思ひますが、これは山添さんの所管だらうと思ひますが、現在地方に農林省の出先機関がたくさんある。これを整理してくれるようにならう市町村長からの陳情が一はがきがこのくらい来ておる。どの代議士でもこのくらい来ておるだろうと思ひますが、それを現在整理事をする御計畫をもつておられるかどうか。木次とかあるいはしろくんな機関があります。しかも皆独立した運物をもつておる。そういう森林省の出先機関を整理統合するといったふうな御計畫をもつておられるのですか。

○山添政府委員 先般閣議できましたのは、御承知の通りであろうと想ひますが、それ二つの事項が決定になつたのであります。一つは農政局の方に非常に臺ばれておる制度でございまして、たしか六箇所であります。一方で、地方に肥料關係の人員を一人ずつ駐在せしめております。これは雇員がいつもはつぱら肥料工場の増産の世話、ありますから二人であります。これでございまして、これは地方に肥料工場の増産の世話、たゞおこるのでありまして、これは地方に肥料工場の増産の世話、

ますけれども、これはそういう形における出先機関として配置することに決定しております。それが、木本事務所の組織を縮小するといいますか、そういう事項が決定になつております。その他の事柄は今後逐次研究をされることと考えております。

○田中(篤)委員　畜産の関係は農業改良局の事務の範囲にはいるわけでござりますが、これは現在森林省には畜産局というものがあると思います。これは畜産の技術指導というのも併せて將來行なうつもりであるから。そうしことになりますれば、畜産行政あるいは畜産局の存続の問題にからんでくると思いますので、この点はどういうお考えをもつておられるかお伺いしたい。

○山添政府委員　畜産に関する試験研究並びに技術の普及につきましては改良局で取扱うのであります。しかしながら畜産局との関係は、農業改良局ができるとしても農政局は存續されまして、これは行政部内を担当する同じ関係にあるわけでありまして、おのずから行政事務を扱います部局と改良局とはその機能の間に区別があり、同時に密接な関係があつて協力を要する、こういうわけであります。

○田中(篤)委員　畜産政策上まことに重大なる御発言をいたしまして、いたしました。それは漸次畜産局から仕事を取上げて、終いには畜産局をなくすので、先般は水産廳ができまして、水産局が水產廳に昇格したのですが、地方によつては畜産局も畜産廳へらいにし合する、こういうふうに考えられます。でもいいらしいという裏見の声がある。そこまでいかなくても畜産局は廢止され

てもられないではない。こういう地方の實力があるのです。私はどちらとすることに肚はきめておりませんが、こういう実力がある際に於いて山さんから畜産局のうちの一部を農業改良局に取上げる、こういう御発言でございましたが、これは終いには畜産局をなくすと、どう御計画のものとにそろういうことをやつておられるのであるかども伺いたいと思います。

○山添政府委員 農業改良局の設置は畜産局を解消することを確実とするのがどうかという御疑問があつたのです。そのことの事柄を前提としたのですが、これはひとと畜産局の問題というではなくて、農林省全体の機構として次の国会において御検討を願う、どうとこるまではわかりますが、そうすると農林省設置法案には畜産局はなくなります。

○山添政府委員 ちょっとと遅記を止め

○松原農業委員 遅記を止めて。  
〔遅記中止〕  
○松原農業委員 遅記を始めて。  
○田中(健)委員 現在農林省において所管しておる研究所は、技術研究所あるいは試験研究所のようなものであつて、農業技術研究機関ではなくして純然たる工業的試験研究機関と思われるものはない。たとえば要系の試験場、こういふのはそれだけであつて、あとほかはないのでしょうか。

○山添政府委員 融合するなどうこと

と分化するなどうことは結構一つの

うものは、やはりミスリーの研

究だと思います。それから御承知でし

ようが山形県の農村雪積地調査研究

所、あそこでも食糧的な研究といふよ

りも練習ですが、そういうものもある

わけです。

○田中(健)委員 商工省から工業技術所を設けるなどう法案が本委員会に出

ておきます。私の考案は各省にそら

いう技術研究所のようなものと設ける

のではなく、内閣直属の元の技術院の

ようなものを設けたらしいではないか

と私は考案をおつたのですが、そこで

農林省にある技術研究機関あるいは商

工省その他の各省にある技術関係を全

部統合して、内閣直属の科学技術省あ

るは科学院とも称すべきものを設け

た方がいいのではないかと考えておる

わけであります。しかし農業改良局

では本省にこういふものを設けたいと

いうことが出ておりますので、私はそ

ういうようにした方がいいのではないか

かと思うのですが、あなたは将来はこ

れに対してもう少し多くお考案にな

りますか。やはりどこまでも各省ごと

にわざわざ一本にもつていかなければ

ならないものであるかどうか、私は總

合技術研究所、総合技術所を設けた方

がいいと思うのですが、あなたの方は

どうですか。商工省は商工省、農林省

は農林省、運輸省は運輸省とこれまで

所管しておる研究所は、技術研究所あ

ります。試験研究などうことで新しいもののが研究される事柄は、何といいますか、いつたわけではありません。もつと

もその当時の技術院は飛行機の研究と

いうようなことが重大項目であります

おきましては、これは組織の下部には

いつたわけではありません。もつと

もその当時の技術院は飛行機の研究と

いうようなものができました。結局それは勤

きなものができました。結局それは勤

きが悪いのであります。やはり智慧

のまわる範囲でない、いけると思

うのです。ありますから、必ずしも各省の分野に踏み出すという意

味ではなくて、農林省は農業を中心と

した一つの明瞭なまとまりがございま

す。また要領もござります。その要求

と開拓の範囲において一つにまとまつて

ていくというのが最も能率的であり活

発なる活動ができるものと考えます。

あまり大きくなり過ぎますと、ただ形

の上で網を被せたなどうことだけであ

りまして、実際のまとまりにならない

であろう、こう考えておるのであります

。その結果がたまゝ各々々々とい

うようにおとりになるかもしません

が、実際論としてそういうことになら

うことがあります。

○田中(健)委員 本法の実施にあた

に最大の努力をしていかなければならぬ。その上におきましてこの施設の設

置は非常に効能をもつものと考えてお

ります。試験研究などうことで新しい

ものが研究される事柄は、何といま

す。もつともこれは選舉によるのでな

る。現に知られております有益なる

組織を組織的に活用いたしますこと

が、ある地区、すなわち五箇町村なり

が、ある地区、すなわち五箇町村なり

して数年を要することだと思います。

これはあまり大

きなものができました。結局それは勤

きなものができました。結局それは勤

きが悪いのであります。やはり智慧

のまわる範囲でない、いけると思

うのです。ありますから、必ずしも各省の分野に踏み出すという意

味ではなくて、農林省は農業を中心と

した一つの明瞭なまとまりがございま

す。また要領もござります。その要求

と開拓の範囲において一つにまとまつて

いくのが最も能率的であり活

発なる活動ができるものと考えます。

あまり大きくなり過ぎますと、ただ形

の上で網を被せたなどうことだけであ

りまして、実際のまとまりにならない

であろう、こう考えておるのであります

。その結果がたまゝ各々々々とい

うようにおとりになるかもしません

が、実際論としてそういうことになら

うことがあります。

○田中(健)委員 本法の実施にあた

○山添政府委員 技術普及の事務に從事します人は、実質的には農民代表

からなる委員会によつて選考せられる

のであります。その委員会は農家自戸

ないし三戸について一人の代表を出

す。もつともこれは選舉によるのでな

る。現に知られております有益なる

組織を組織的に活用いたしますこと

が、ある地区、すなわち五箇町村なり

が、ある地区、すなわち五箇町村なり

して数年を要することだと思います。

これはあまり大

きなものができました。結局それは勤

きなものができました。結局それは勤

きが悪いのであります。やはり智慧

のまわる範囲でない、いけると思

うのです。ありますから、必ずしも各省の分野に踏み出すという意

味ではなくて、農林省は農業を中心と

した一つの明瞭なまとまりがございま

す。また要領もござります。その要求

と開拓の範囲において一つにまとまつて

いくのが最も能率的であり活

発なる活動ができるものと考えます。

あまり大きくなり過ぎますと、ただ形

の上で網を被せたなどうことだけであ

りまして、実際のまとまりにならない

であろう、こう考えておるのであります

。その結果がたまゝ各々々々とい

うようにおとりになるかもしません

が、実際論としてそういうことになら

うことがあります。

○田中(健)委員 本法の実施にあた

事に誤り

考いたことと考えております。

それから文化運動の点でございますが、今度の技術普及事業の特徴の一つは、農業技術ないしは農業経営といふことのほかに、農村生活について重要な問題を取上げていく。栄養の改善などが現在は、御承知の通り、非常

に必要な問題を取上げていく。栄養の改善などは衛生、保健の方面のこと、あるいは住居、もつと窓を開けるといふか、光を入れると

いうが、そういうふうな事情を取上げていきたいと思ひます。また農業の経営者だけを対象にするのではなく、農家の主婦、青少年等に対しても働きかけをいたしたいと考えております。文

化の問題は、おそらく青少年のクラブ

というようなものをつくりますれば、そのクラブとして自發的に、そういう讀書でありますとか、あるいはビク

ニックであるとか、あるいは今の娛樂、あるいは文化といういろいろな自

主的な活動をいたすでありますよう

が、それらに対して助言をし指導する

ということも考えておるのであります。しかしわゆる文化運動にそれは

どう力を入れるという考え方ではございません。しかしながらその範囲におい

て廣い意味における農村文化の向上

に利益いたしたいと考えております。

○田中(健)委員 最後に二点ばかりお

伺ひたいと思います。本法の施行に

伴いまして國の予算は現在どれだけを

見積りつておられるか。それから本法が

施行されますといろ／＼と中央、地方

を通じての農業改良活動が行われ、そ

こで地方においても公共團體あるいは

民間團體、農業團體を問わず、農業改

良費というものが需要だと思います。

ところが現在は、御承知の通り、非常に資金が窮屈しております。この場合において、職員の設置費は三分の一補助するという先ほどお話をありましたけれども、そういう農業改良事業資金に資本が窮屈しております。この場合

としたようなものは今考慮に入れつてあるのか。全然そんなものは考えないで、ただこういう機關だけ設ければ何とかなるだろうというやつてお

金を貸し出して活発なるところの運

動を開拓するという綱領をもつてや

られるのか。あるいはまた何が農業上

の金庫でも設けて、そこから改良事業

金を貸し出して活発なるところの運

動を開拓するという綱領をもつてや

つておられるのか、この点をお伺いいたしたいと思います。

とでいるへやつておきましたが、金

庫を設置するという形においてはこれ

であります。何となく、農民みずからが、いくつだけということありますがあ

らがでも出資してやらなければならぬことではあるけれども、農民はもちろ

ん自主的にそういうことはやるでしょ

う。しかしながら政府といたしまして

から大蔵省の責任者と協力いたしまし

て、問題の解決への進歩をはかつてお

ります。何らかの形

で農業技術改良に関する資金の円滑な

供給を将来においてはかりたいとい

うつもりであります。

うような次第であります。何らかの形

であります。何らかの形

で農業技術改良に関する資金の円滑な供給を将来においてはかりたいとい

うつもりであります。

うあなたが言ふ駒井はいつのことかわ

からないが、必ず資金は必要ですよ。

予算上の措置を伴うほかに、民間團體

が活発に働くにはかなり資金が必要で

す。よくこういふものはつくるけれども、たとえば経済研究の結果、住宅改

善あるいは官所の改善を行う、あるいは啓

蒙宣傳費等でござりますが、これは千

五百萬円程度でござります。ただし

叶さんと、富田さんがまだ少し残つておるのですが、この際不村君からももう一

点だけということあります。どうぞなるべく時間を短かくして要領

上げます。この際農業改良局設置の問題は相当日本の農業の将来にとっては重大な問題だと思いますのに、農林大臣はこの重大な将来の日本農業の發展にどうぞなるべく時間を使つて要領

おきまして問題を解決いたしたいとい

うので、せつから政府の各関連してお

ります方面、すなわち安田本部、それ

から大蔵省の責任者と協力いたしまし

て、問題の解決への進歩をはかつてお

ります。何らかの形

で農業改良局設置の問題は相当日本の農業の将来にとっては

重大な問題だと思いますのに、農林大臣はこの重大な将来の日本農業の發展にどうぞなるべく時間を短かくして要領

おきまして問題を解決いたしたいとい

うお頼いしたいと思います。

○木村(繁)委員 きわめて簡単に申

します。この際農業改良局設置の問題は相当日本の農業の将来にとっては

重大な問題だと思いますのに、農林大臣はこの重大な将来の日本農業の發展にどうぞなるべく時間を短かくして要領

おきまして問題を解決いたしたいとい

うので、せつから政府の各関連してお

ります方面、すなわち安田本部、それ

から大蔵省の責任者と協力いたしまし

て、問題の解決への進歩をはかつてお

ります。何らかの形

で農業改良局設置の問題は相当日本の農業の将来にとっては

重大な問題だと思いますのに、農林大臣はこの重大な将来の日本農業の發展にどうぞなるべく時間を短かくして要領

おきまして問題を解決いたしたいとい

うお頼いしたいと思います。

○田中(健)委員 質問はこれでやめて

おきます。

○松原委員 おまけに御質疑を

ください。

〔速記中止〕

○松原委員 やよつと速記をやめ

ください。

○松原委員 速記を始めて。会議を

進めます。木村君の御質疑に対し農林

大臣から御質疑を願います。

○永江(國務大臣) 直接木村君の御質問

に対して私はその場におらなかつたも

のでありますから、答弁が妥当でない

場合は重ねてお尋ねを願いたいと思



ます。

○戸田委員 婦人に時間を使えるといふ意味から、機械化とかあるいは電化ということが必要だと思ひますが、なかなか日本の今日の状態では急速にそういうことはできないと思いますが、とにかく簡単な機械というようなものを取入れられる意思があるかどうかということをお伺いしたいと思います。田植時に非常に農村の婦人が目を悪くする人たちは多いです。それは草をとるために目を悪くするのですが、簡単な除草機というようなものを使うと非常に労力が省けると聞いておりますが、そういうものも積極的に取入れられて指導されていくような意図があるかどうかお伺いいたします。

○山務政府委員 是非機械につきましては、高度な機械から簡単なものまであるわけであります。それらの点に

かどうかお伺いいたします。

○山務政府委員 是非機械につきましては、委員会を設けていろいろ研究をいたしております。それからたゞいまお述べになりましたよな程度の事柄につきましては、さういう組織を通じましてその普及をはかつていくま

す。

○戸田委員 農林大臣がお見えになりましめたから、重ねてお伺いしたいと思

います。それは私ども決算委員会とい

たしまして、國家行政機構の全体にわ

ります。それが決算委員会とい

たしまして、一應は提出されたのでは

ございましたが、御了承になつております。そこでこの改組は延期いたしました。そ

の局が立案されておりますが、これはす

ぐに事務当局から御説明申し上げたと

ります。そして、局が一つ成るのでありま

すが、予算は積み立たない趣旨で行

っております。大体そういう構想であります。その一端として農業改良

約といふようなことを考えておるのであります。従いまして先般御審議願い

ました水産廳につきましても、これは

日本の農民の教育状態、あるいは農民

生活の現状、こういう状態を現実の上に立つて考えてみると、やはり農業

改良局といふような一つの指導機関が必要であり、農林行政の立場からいつ

ても、こういう機関を必要とするで

あります。従いまして農業改良局といふ

の字をとりまして、農業改良局といふ

として、技術研究部、総務研究部、普及

部の三つに縮小をいたしまして、そ

して改組局は農林省の内局として、他

の局と同じ扱いにして、全体の機構改

組として用意をしておつたのであります。本年末までその改組局が一層保証

になつたのですが、この農業改良

局の中の一部のものと水産廳とを

加えまして、そうして農業局といふも

のをつくるのであります。二つの局が

農業改良局の位置がどうううところにお

かれでおるかということを知りたいの

です。聞くところによりますと、農林

委員会の方におきまして、かつては資

産局廃止の問題があつたように聞いて

おりますが、これを考えますと、今度

新しく農林省設置法をお出しになる時

に、現在あります農林省の農政局以

下全部の局にわたつて、あるいは課に

わたつて、どのような整理統合を行わ

れる御意図であるか、その全貌を、ど

ういうことが原則になつておるのであり

ます。多少その間におきまして、「二つ

の局の廃止に伴いまして、その局の中

にあります若干の課は他の課に整理統

合しております。大体そういう構想で

あります。その一端として農業改良

局が立案されておりますが、これはす

ぐに事務当局から御説明申し上げたと

ります。そして、局が一つ成るのでありま

すが、予算は積み立たない趣旨で行

っております。これが御審議願い

されています。局が一つ成るのでありま

すが、予算は積み立たない趣旨で行

っております。そのように卒直に話してくだされ

ば、われくもまた農林省設置法がど

んな形で出てくるであろうということ

でありますから、話が非常によくわから

めわかりません。またそれに向つてお

れわれ自分たちの立場において今後の

研究調査ということも進めるわけ

でありますから、話が非常によくわから

つてしましましたが、できるならばそ

うした新農林大臣の構想のもとに、現

前から申し上げておりますように、現

在の日本の現状からいたしまして、農

業改良の必要であること、そしてまた

かかるべきことなどを聞いておりま

すが、そういうような衛生指導の面

についてどんなふうな方法を考えてい

ます。それから、そういうこともお伺いした

いと思います。

○戸田委員 婦人に時間を使えるとい

う意味から、機械化とかあるいは電化

ということが必要だと思ひますが、な

どく簡単な機械というようなものを取

入れられる意思があるかどうかとい

うことをお伺いしたいと思います。田植

時に非常に農村の婦人が目を悪くする

人たちは多いです。それは草をとる

ために目を悪くするのですが、簡単な除草機

といふようなものを使うと非

常に労力が省けると聞いておりますが、

そういうものも積極的に取入れられ

るために目を悪くするそうですが、簡単

な除草機といふようなものを使うと非

常に労力が省けると聞いておりますが、

それが、そういうものも積極的に取入れられ

るために目を悪くするそうですが、簡単

の農業改良局を提案してはしかつたといふのが私の希望であります。しかし、そういうお言葉がありましたが、その点はもう一度大臣の心境をお伺いしておかなければならぬことがあります。日本農業改良局だけが、今関係筋から云々と申すところではあります。今敗れたときの役所ではありますん。今敗れたときは、その筋からこれを経局として、外局においてこうしらうのをつくられと言われた、それだからというようなことは、いかにも熟慮がな過ぎる、受身の立場にあり過ぎる。きのうからも申し上げておるのでありますけれども、あるいはある人は、お前は百姓を知つてゐるかと言われますが、私は個人のこととは言いたくはない。自分の左の人さし指はだてに切つておる指ではない。自分は土の子である確信をもつておるのであります。この農業改良局をおつくりになるにあたつて、なぜ自發的にあなたの独創でこれをやつてごらんにならなかつたのか、ほんとうの士の子の心が農林省を生み出すものではしかつたということを申し上げたい。

山添政府委員の御説明によりますと、今五億円となる予定だと言つております。その金が殖えることはわかり切つておる。あなたを党人のりっぱな大臣として尊敬しておりますのに、またそこへとりこだなつてミイラとりがミイタになるような感情的な氣持になつて、ここにいま一つの農業改良局の頭を出しておいて、来年十億になると云う。それをかれが負担するか、日本銀行の札の裏づけをする金はないのである。あの百姓の汗が、米の一粒が、麦の一粒が、薪の一本がお札の裏づけをして今日日本のお札に値打があるのである。これを考えてみたら、私はさういう官僚機構に対しまして昔より前にことを申し上げますが、ぜひ必要な予算が確立てもいい。それだけのものを生み出そうといふ熱意を国民全体がもてばいい。片山さんの言葉を借りなくともわれくは耐乏生活をいたします。そこで今日木村委員から大臣の御出席を要望したのも、あなたの顔を見たいのではない。農林省自身がそれだけの意識をもつて農業改良局をつくるから、日本の農業が必ず改良されるというそこに國民の信頼をつなごうという木村君の眞意だとお察しする。そういう氣持でお互いが一体となつていけば省をつくり、局を殖やすことも案外たやすいのではないかと私は考へる。

つて技術はない。技術は独立して経済技術研究部になつておる。たとえば経済研究を「とすれば社会的研究を」とする、技術研究を三として、それでこそ総合研究所として優等を示すことができる。これが日本の農業を科学的に指導し、そして将来の大成を期せるやんではなか。それをおつくりになります門出にあたつて、まず技術研究部といふものをおづかに寄りたいお葉持をもだす、おしる総合研究所を拡大強化して経済的な立場と社会的な立場と技術の面とこの三本柱をじつかりと立てるといふ御意見はないか。この点を一應大臣から直接お伺いしておきたいと思います。

まして、おそらく来るべき国会に今日  
保留になつております農林省全体の機  
構の改革案を提出いたしまして、その  
ときには食品局及び蔗產局を廢止する  
という考え方で、いままして、総合的な  
面から申しますならば、今後農林省の  
中における局部においても、必要な局部  
が多く予算をとり、必要なときは同局  
は廃合されることになると思います。  
一つの局から見れば本年五億でありま  
さしても來年十億になるかも知れない  
い、來年に於てはある局が他に廃合  
されるというものが出来るのであります  
て、やはり農林省の予算の額を超えてさ  
る範圍において操作をするということによ  
り、一つでも多く局をつくることによ  
つて農林省内部の業務各局の歎心を買  
うつもりで提案説明をしたものでは毛  
頭ありません。

会においていろいろな議案の審査をゞ々一應簡単な時間でも農林委員の専門も聴き、將來行くべき道を大臣から明示される、そうした上でこれを成り立たせておいた方が非常にやりしいことになるのではないか。こういう意味から言つて農林委員会との合同審査をしておきますと、立法機關に携つております私どもの立場から申しましても、非常に氣の済む氣持がいたします。この点は大臣に申し上げることではなく、委員長の取計らるべき仕事かもしれませんが、未だ委員長に申出がないことは私どもは遺憾に思つております。されど同時に農林委員会との合同審査がなく、ただ決算委員会だけでこれをきめてしまふことがはたしていいかどうか、これはもう一度全委員の意向もお聴きくださつておきめを願いたいと思います。

査の結果がお手もとにあるかどうか。  
これは單なる標準農家と申しまして、  
一つの建築物を申すのではありません  
せん。將來における農村のあり方に對  
して、あるいは模範農村、住宅の模範的  
なものを一應考えられます。が、私の申  
し上げますのは戸叶委員からお出しに  
なりましたような衛生的な面からも考  
えてみる必要がありましょ、作業の  
面から考えふる必要がありましょ。  
これを大きく言つて経済的な立場か  
ら、文化的な立場から、あるいはまた  
日本は細長い國でありますから、寒い  
所と暑い所がありますよ、山の所と  
海に近い所とありますよ、そういう  
点から立地的な條件もござります。そ  
うした経済的な見地、あるいは文化的  
な見地、あるいは立地的な見地に立ち  
まして、一つの標準農家のあり方とい  
うものが、今ころはできておらなければ  
ばならないはずだと思しますが、それ  
があるかどうか。なれば早速にでも  
おやりになる御意思があるかどうか。  
これは農業改進局のできるについて根  
本の問題ではないかと思ひますから、  
ひとつお尋ね申し上げます。

を持ち合わせてお  
ても困必要やあ  
に翻ぐさして、  
した」と思ふま  
〇松原義重 漢

○河合委員 この問題は前回でありますから質問いたしまして、役所の方でも資料を整えてくださつて、今それをガリ版にしているところをさよもう開いたのであります。今大臣はそういう調べがないとおつしやいましたが、事務当局の方では、完全なものではありませんけれどもあるはずであります。今までの農村の指導は、技術の方に偏りましたら、今富田委員から述べられました、総合的な農村の改良というようなことがどうも欠けておつたのであります。これは非常に重要な問題だと思いますので、今あります資料だけでも、一日も早く出していただきたいと思います。

ついでに一言だけお聞きしておきたいですが、上級軍が日本へやつてきましたときに、一番最初に農村のことが目に付いたと見えまして、日本の農民は寡弱な奴とひどいものであるということを言われた、その結果農地制度の改革などが行われまして、農村は今解放の途上を進行しつつあるのであります。しかしこの農村が解放されましら、自分で解放すべきものは農村の婦人であります。そこで私は参考にいたしたいので役所の方へ要求しておきたいのですが、この農村で女が

長生するか、男の方が早く死ぬか、その統計がありましたが、ならばお示し願いたい。私の見るところでは、女の方が早く倒れると思うのです。それもなぜはずで、女というものは子を産み、子を育てて、洗濯をし、食う物をこしらえ、四十くらいになるとわざが寄つてしまふ。街の婦人は年をとつてもきれいで、農村の婦人は四十、五十にでもなつたら、夫にもきらわれるような鼻につく婦人が多くなるのは、これは婦人を虐待するからではないかと思うのでありますて、今後農村が解放されたら、次には農村婦人を解放しなければいけないと思います。そういう点から、今度改良局ができて農村の指導をするときには、この点を十分留意していただきたい。それについて、いかなる投資をもつておいでになるか、大臣も農政局長もおいでになるのでありますから、それも伺つておきたい。また農村では女が長生するか、早く死ぬか、そういう調べがあつたなら、参考までにお示し願いたいと思います。

くる、こう考えております。  
○松本(一)委員 ちよどきいわいな  
機会でありますので、永江農林大臣に  
お伺いしたいと思います。行政整理、  
人員整理、國民食糧の整減ということと  
は、非常に各方面とも異論となつて  
やかましく喧れられております。全國町  
村長会議の決議とか、あるいは國会の  
意思も多分にここにあることは御承知  
の通りである。しかるに今度農林省の  
大改革を年末どるやる、その趣旨は思  
い切つて機構の改革をやるというお話  
でありますから、それまでこれは待てな  
いのかどうかといふことがあります。  
もとよりこの農業改良局の設置といふ  
ものの趣旨、その目的は、表面に現わ  
れたところでは、農家者の私どもとし  
ても双手をあげて賛成するところであ  
ります。ぜひお願ひしたいと思います  
が、すでに時期も年末と言えばあと五  
月か六月であります。殊にまた予算の  
面においても、なるほど五億とはおつ  
しやしますが、しかし大した予算額で  
もないとしますれば、そのときまでお  
待ち願つて、畜産局あるいは開拓局そ  
の他の局と一緒に合せた上で、思い切  
つて農業の実態に即する大改革をやら  
れたらどうかと考えるのですが、それ  
までお待ちを願うことができずして、  
今日突如としてこれを出さなければな  
らなかつたが、新局を設置しなければ  
ならなかつたかといふ意味をいま一步  
進んで御説明願いたいと思います。  
○永江國務大臣 農林省の全面的な改  
組案につきましては、先ほどお答えいた  
通りでありますと、私どもいたしま  
しては、これらがいろいろな関係方面  
及び國会方面的御意見もありまして、

この全面的な改組案は案としてもつておきますけれども、それを正式に國会に提案をして御審議を願います。それで、これは二月まで延期してきましたのであります。しかしその中で農林省関係におきましては、先般御審議を願つて御決定になりました水産廳の昇格並びに農業改良局の設置、この二つをどうしても早急にやつていただきたい。御審議を願つて御審議願いたいと考えまして提案をした次第であります。水産廳につきましては、すでに御審議御決定願つたのでありますが、農業改良局の緊急必要であるということにつけては、先ほどもお答えをしておいたのであります。この面におきましては、相当全國的にも影響のある機構の改革でありますから、私ども一団も早くこの法案を設置することによりまして、日本の農村におきます技術面における念頭から御審議を願つておられるとしてお願いする。こういうわけでありまして、農林省全般といたしましても、この新たなる局が設置されたために、特に予算をそれだけ増大しなどとしてお願いする。こういうわけでなく從来農林省が受けておりました予算の範囲内においての操作でこれをやるという考え方で予算を組んだわけであります。そういう意味でひとつ御了解を願つておきたいと思います。

○松本（一）委員 ただいまの御答弁では私ども十分了承いたしかねるのであります。大体において中央、地方を通じ、わが國の悪いくせとして、先に事業が活発に進展していくが如く、いわ

ゆる農業自体から生ずる必要性の生れでこないうちに店を開いて、窓口を増えて役人を多く雇くという行き方であります。これが今日の官廳の運営となつたのです。中央でこうしたことありますから、地方でも各府県において農政課から畜産課が独立するとか、いろいろ變った課が運営されている。畜産課が独立になつたら、ただちに畜業が發展したが、うと、そうではない。かえつて牛も馬も減つてきているという実情であります。ことさらに窓口を殖やし職員を殖やす必要はない。現在ある機構を十分活用して、けばよい。こういうことを実は私ども考へてゐるのです。すなわち敗戦日本としては、國民の負担を軽減する上から、從来一人でやつておつた仕事を一人でやる。三人の仕事は二人でやることで、いかなければならぬのではないか。こう思ひますときだ。なるほどねらいは農業生産物の増強をはかる。あるいは農民生活の安定向上と、もうひとつのやしないであります。が、さてお伺いしたいのは、農業改良局ができることによつて、具体的な農業生産物がはたして増強しました農民の生活を向上安定期させるのに、どうしたらできるかというこの具体的の問題を私はよく考えなければならぬと思う。ここにも羅列されておりますが、たとえば技術の研究とか、あるいは経済研究とか、普及とか、指導とか言われておりますが、これは前から言われてゐることであつて、今新しくここまで何もない。そこで日本として、食糧がどうしても自給自足できるように増産しなければならぬ。一削減は政府も言われておりますが、ど

うすれば一割増産ができるか、あるいは三割も増産ができるか、また農民が安んじて生業にいそしおことができるかという生活の安定といふ点であります。これがより具体的にどういうことをするからどういうふうになるか、どういうふうな御方針がおありでしたら、この際承りておきたいと思います。

離れたものとして、私は本法案をつくりたるものでありますので、おのずからそのねらつておりますところを、数量的にこういう効果があるということを申し上げることは非常にむずかしい、こう考ります。

○松本（一委員） 私は別に數字的といたわけではありませんが、農業改良局が立派なら、こういうことをやるから、こういう結果になる、という具体的な事例を、たとい、四つ五つでもあげて、それに伴う予算はこの程度計上して、そうして指導に当たりたい、こういうお話を伺えるものと実は思つておつたのであります。しかし、それはまあよろしいが、さて現在農研試験場、あるいは指導農場というものは、御承知の通り全國に多々ある。ところが、これらなども、從來から農林省が指導監督されておるのであります。いわゆる農民の技術指導、あるいは土づくりの農産物の増産というねらいをもつておるはずなんですね。それ以外に何ものもないのです。その農研試験場あるいは指導農場は、現在一休何をしておるかといふ実情は、よく御承知でしようが、本來なら、これらはその目的のために全力をあげて、指導員あるいは試験場員が徹かなければならぬのですが、試験場のための試験場、指導場のための指導場というような、農民生活、農場經營を中心つております者とは遠離しておる実情になつておるということは、御承知ですが、その点に鑑み、ここにできまつ局なるものも、またそろさうような轍を踏むのならば、結局役所だけが殖まるに止まつてしまふと私は思う。その点についての御意見を伺いたいと思ひます。

○永江國務大臣 従来ありました農事試験場あるいは指導農場というものが、いわゆる供試的であつて、その属する農業試験場の実際の農作物をつくる上においての親しみのある機関としては、非常に弊害があつたのではないか。かく試験場のための試験場といふようよりは、農林省の農業試験場といふべきである。農林省としても指導農場などは、今度は御承知のように全部廃止いたしました。それは指導農場の周辺にあります勤労農民諸君が、自分らの自主的な、民主的な力によつて、これを經營していくことを希望があれば、その指導農場が、その希望に副して存続されますし、その周囲の農民諸君が、指導農場を必要なしとして、それを適当に分散して、普通の農耕地として經營されるということになれば、そういうふうにいたすことにして、指導農場の中に政府の役人を置きまして、先ほど申しました官治行政的なものでなくからしめるために、指導農場を廢止いたしたのであります。同様に農事試験場につきましても、今までの、お示しになつたような弊害をできるだけ抑止するため、いたしまして、眞にその地方における生産農民諸君が、心やすくこれをサービス機関として利用し、十分なる指導が行われるように切り替えるために、新しい局をつくつて、その指導を誤らしめたくない、こういつもりでございます。

米なども、むしろ附近の農家の方が、田でも畠でもよくできてる。試験場や指導農場の方が、よほど手入れもしてあるし、増産どころか、むしろ減収だ、こう見られるような作柄になつておる。何のために、これらの機関が設置されておるのかというような、全部とは言いませんが、中にはそういうものもあるということを、よく御考慮に入れていただきまして、今後の機場の指導監督にあたつていただきたい、と思うのです。

それから、次は食糧増産、ひいては農民生活の向上安定ですが、歸するところこの食糧増産は、具体的にどうすればいいかということになれば、まずは第一は、政府もお考えになつておる土地改良から一應着手しなければならぬと思います。ついでは、開墾あるいは開拓というような事業もありましようけれども、これに多大な期待をもつことは御承知の通りですが、現在ある既耕田地畠約六百万町歩ほど、殊にその田畠のうちの三百万町歩足らずのものをこの際思いきつて改良事業をやる。長い間推取しておつた土地ですから昔やせておる。これに極力、力を入れられるという方向に進まれる——さいや御方針はおもちであるかどうか。

さらにもう一つは、有資農業の奨励です。これも食糧増産にはなければならぬのでありますから、その線に進まれるといふ。牛の肉がこの間も百匁以上あるのである。ところが、現在の段階では、悲しいことに、牛も馬も徐々に減りつつある。殊に役牛、役馬が減つて、いふ。牛の肉がこの間も百匁以上あるのである。ところが、現在の段階では、悲しいことに、牛も馬も徐々に減りつつある。殊に役牛、役馬が減つて、

百円のものが、はやもう二百五十円、三百円に今つてきた。従つて、牛一頭を買うのに十円も出さなければ買えないということは、政府から出されております數字によつても、牛の減るくらいがわかつておりますが、こういうふうに、有資農業は政府の役所、人の機構はよくできても、肝腎の牛が減つてしまえば、結局有資農業は思うように増産できません。こうなるので、上地改良と有資農業にこの改良局は関係が深く思いますので、一應御方針を伺つておきたいと思います。

○永江國務大臣 御示しのよう、この局は、さうな重要な食糧増産に關係のあります事柄全般に対しこの計画調査等をいたす局であります。それに基しまして、先ほど申し上げましたように、將來農林省におきまする全面的な機構の整組が行われますならば、農業局においてその面を担当していく。こういふな仕組に考えておるわけであります。従いまして、この農業局などの改組の全面的なものは、次の調査会で御審議を願うこととしたましさで、本日のところ、本法案のねらつておりますところは、今お話しのよくな画についての一つの計画を立てるべき所でありますから、その計画は今までお話をありましたように、あくまで食糧増産のために、どれだけの設備をして土地改良を行うべきか、それについてはどういう予算を投入すべきかといふようなことは、十分この局で考えられることだと思いますし、また有資農業について必要なる牛馬の数、それと増畜等についても、この局においてそれが立葉研究をされる。こういうこ

となりまして、それらの全面的な科学的な研究調査をしたものと、適当に農林省の他の局におまかして実施していく、こういふ考え方であります。  
○松本（一）委員 今大臣の御答弁によりますと、農業局のお話も出ましたが、私は農業局とか、あるいは開拓局とか、または今度できる改良局とか、そういうようなものは、一局に統合させてやられなければ、結構横の連絡がつかないのじやないかと思う。総合的計画を立てられて、そうしていわゆる換地計画、あるいは農業者の安定計画という方向に進んで行かなければならぬのじやないか、こう思いますが、これはまあ私の意見でありますから、今度農林省を御改組のときは、参考の一いつとして取入れていただきたいと思ひます。つきましては、さらに重点である真種増殖の見地から考へて、政府の方では肥料の問題、あるいは農業の問題等、いろいろお考えになつておりますが、ところが、どれ一つ取上げても、当面しております農家としては困つた問題でして、たとえば肥料のごときも、一番安全で一番いいのは御承知の魚肥である。その魚肥は、最近は北海道でも相当とれてゐるのである。これには肥料として統制になつておるのとどうか、詳しいことはわからぬが、何かの方法で加工して、肥料からはずれで出来るようですが、しかも漁獲が非常に多い。二十四貫俵くらいのものが今では七、八千円くらいしておる。こうう高いものを買って、田に撒く。一回歩五貫目も賣けば、それは確かに米の一俵や一俵半はよけいといれます。但それはやみで賣ることを前提としてならばやり得ますが、マル公供出を考へ

たならばちよつとやりにくいのです。ですからせめてこの魚肥だと思います。昔はみな魚肥でつくりましたから、しそこないがなかつた。最近は術が大発達しまして、確安とか石墨とかを使うようになりましたが、数年前ではまだ確安などはあぶらでよう使わなかつた。やりそない多かつた。一番安全なのが魚肥でありますので、この魚肥をせめて来年度うんと北陸道の方で増殖してもらひ、それを肥料として米をよけいとして、米で食糧として使うかといふになれば、結局主食の米がよいとする方がいいのじやないか。こう私は考える所以であります。二十四貫か一ヵ月すければ、大体五反の田にかかる。五反の田といえば一袋ずつ壇にしていつても、五俵の米になつてく。そりすればこれはだれが考えても、肥料としてにしんを使つた方がいいということはわかるのですから、この点を御先方様よく傳えて、来年は肥料をせいぐつくり、それを全国に平配給するという方法をとつていいだく。

（被本）一ノ瀬義一 業務に生産の活動を本年必要の量はいつてるとおりでありますけれども、それはいつてきるのか。今までに要る時期です。もうおそらく八月、九月になりますと、螟虫などと二化、三化ですか。最初農業が公平に渡るようにお手配が願いたい。

次は農家の生活改善安定の問題であります。これはさつき木村さんからありました。お話をありました。何としても農家の収支のバランスが復元の限りは、これは絶対安定しない。安定しない限り、生活の改善はあり得ないのであります。ところが米價の問題、あるいは馬鈴薯、甘藷、かよ農家が賣り渡すものの價格が、ほかの物価から比較して安い。何もかもマル公なら、マル公供出はよろしい。ところが決してそうでない。マル公で買うちるのは半分である。殊に病氣にでもなつた場合、医者の支拂いが大々みです。また学校へ通わせます費用なども相当かかることなどから考え方をして、おそらく現在の政府がお考え願つておるような箇段では、農家は喜んで気持よく供出ができる。氣持よく供出ができるが、今日の時代はそれは許されません。強くこれを承知させようと思ふります。強いてこれを承知させようと思ふれば、農民を奴隸的過酷に追いかめば別なりません。昔ならそれができましたのが、今日の時代はそれは許されません。また農村青年は、昔は都會の風にも当らぬ青年が、親の相続をしました。この戰争の結果、皆苦

員して來ておる。職用工に行つておる。外地の風、都会の風に當つておる。農山村にはいつておるのであります。それで、農山村青年の悩みは非常に大きい。そなればこれまでのようないい處を扱つたりで考えたり、大きな農民を扱つたりで考えたり、大きな問題でありますので、農産價格の決定にも十分の注意を願つて、麦のことを早く、一時暫定價格でなく、すでにもう供出がどんどん出ておるのである。だから、いくらで賣上げるということを決定しないと、さらになに今後の米の増産とも、結局こういう役所ができるも実があがらぬのじやないか、がようになつきました。先ほども農家の婦人の問題も出来ました。このことについては農林大臣の御答弁がありましたが、実際に日本の農家の婦人の現在置かれておる地位というものは、まつたく氣の毒なものであります。アメリカから私どもの方へ軍政部長官が來たときにも、その奥さんが私の妻をつかまえて言ふのによ、日本の農家の婦人は、田畠で働くことをやめさしたらどうですか。アメリカでは絶対こんなことはさせんということであります。アメリカから見られたらもつともな話であります。できることならそういうふうにして、婦人は家庭の始末、子女の教育に当らせたいと思いますが、悲しいことに日本の農業は、婦人が労働から離れて、男子だけでは断じてやれぬのであります。殊にあの田草をどる仕事は、男よりも女の方がよほどうまい方針を取つたいたいと思うのであります。(株々の根元を手でいねいに產業上、どんく、漁業上といふ氣持で撫でこそ、分類が多いのであります。機械力でやつても分類度が

少いのであります。私はいろいろとやつておりますがそうであります。それは汗と脂の結晶があの米である。農業等を施して農業の改善をはかつておる。ところが日本この組合は、政府から相談を助成金があり、組合員も出資して、機械力やいろへな設備を立て、除草または水まき、あるいは農業等を施して農業の改善をはかつておる。ところが日本この組合は、政府はこういう機構をつくって、これから農業協同組合を中心として指導していくべきですが、その組合がまだ今のところほんとうに農民のための組合であるといふことは、悲しいことは言ひ得られない。すなはち農を生業としておられる者ばかりが組合をつくつたのなら、あるいはその方向に進みやすいのであります。が、農業農家、非農業まで準組合員に入れるという現状であります。それで、農民のこれから先の生活の安定向上ということは、理想としては極力御指導願わなければならぬが、よほどむずかしいと思ひます。ともかくも農業生活を農業者かやる上に、バランスがとれるように農産物價を適当に高く買上げてもららうことが、一つは安定せしめ、ひいては増産せしめることになります。が、これによるようには農産物價を適当に高く買上げてももららうことが、一つは安定せしめ、ひいては増産せしめることになります。が、この法案にも農民という字が使つてあります。私どももとき折説つてあります。私どももとき折説つてあります。それで質問は切りります。

○松本(一)委員 最後に簡単なことであります。この法案にも農民という字が使つてあります。私どももとき折説つてあります。それで質問は切りります。これが婦人の解放といふ字に改めていただきたい。こなう見地に立つていま一度農林大臣の御方針を取つたいたいと思うのであります。永江國務大臣 生活の問題として、農産物の價格の点で御意見がありました。が、私は考へるのではありませんが、役民であると

要な基礎をなしまする農産物の價格は、何とか同じような名前を使わなければ、できるだけ適正なものとして、で

使うのは、これまでの封建的な、奴隸立行かぬということになるのであります。まことに、日本

としいう國はつらいことは、婦人まで

が野良で働かなければ、農家の經營が

立行かぬということになるのであります。まことに、日本

としいう國はつらいことは、婦人まで

が野良で働かなければ、農家の經營が

立行かぬ

ことになります。それが、今までの封建的な、奴隸立行かぬ

ことになります。それが、今までの

には必ず出でて審議に参加すること。來今國會の議題は役人になることをおこなうように非常に希望しておる。國會は國權の最高機關であるから、代議士であることが一番いふことである。しかししていかなければならぬ。役人に比べて知識の点においても、意見においても負けねよう。われくはやつていかなければならぬ。それには今日のよくなやり方だつたら役人になめてしまわる。そういう意味から申しましてもこの委員会を最も実力ある委員会にすること。これについて委員長のお考があるれば承りておきたい。

○松原委員長 お答えいたします。今度の國會法においては、それが改正になつて、但し決算と予算は兼ねられる

ことになつたように心得ております。

○田中(憲)委員 大臣にちよつとお伺い。

○河合委員 なるべく出席して、すでに前の委員会において審議が進んでお

ることを繰返すことはやめてもらいたい。

○田中(憲)委員 大臣にちよつとお伺い。

○河合委員 なるべく出席して、すでに前の委員会において審議が進んでお

ることを繰返すことはやめてもらいたい。

○松原委員長 お答えいたします。今度の國會法においては、それが改正になつて、但し決算と予算は兼ねられる

ことになつたように心得ております。

○永江國務大臣 私は農民組合が自主

的に、民主的に活動に發展することを

希望する一人であります。従いましてその構成分子の個々のメンバーがい

かなる政治的傾向をもつてしていることが

あります。

○松原委員長 しばらく休憩いたしま

す。

午後六時十三分休憩

午後八時十分開議

無線通信に妨害を與える虞のある無線周波施設（以下無線周波施設といふ。）を規制し及び監督すること。

十四 電波を統制し、監視し及び現正すること。

十五 標準電波を発射し及び標準時を放送すること。

十六 無線通信、無線電話その他電気通信施設に妨害を與える虞のある無線周波施設の機器の最低動作基準を制定すること。

十七 無線周波施設の機器の認定及び取扱検査をすること。但し、放送取扱受信機については、政令の定めるところに従い、型式試験及び認定をすること。

十八 無線周波施設（放送取扱受信機を除く。）の運用又は技術に從事する者の資格を定め及びこれを規制すること。

十九 航空保安施設を建設し、維持し及び運用すること。

二十 所掌事務に関する公益法人の設立を認可し及びこれを監督すること。

二十一 航空場に掲げるもののうち、法律又は法律の特別の委任に基く命令で逓信省の所掌と定められたこと。

（逓信省の権限）

第四條 逓信省は、前條に掲げる所掌事務を執行するため、左に掲げる権限を有する。

一 法令の定めるところに従い、予算の範囲内で、所掌事務遂行に必要な契約をすること。

二 法令の定めるところに従い、

所掌事務遂行に直接必要な事務所施設、業務施設その他の研究施設等を設置し、これを維持し又は廃止すること。

三 法令の定めるところに従い、所掌事務遂行に直接必要な業務用資材、事務用品その他研究用資材等を調達すること。

四 法令の定めるところに従い、不用財産を処分すること。

五 國家公務員法（昭和二十一年法律第二百二十号）の定めるところに従い、職員を任命すること。

六 國家公務員法の定めるところに従い、職員の賞罰を行うこと。

七 國家公務員法その他の法令に触れない範囲で、職員の給與、勤務時間その他の労働條件を定めること。

八 法令に触れない範囲で、從業員の組合と團体協約を締結すること。

九 政府職員に対する厚生及び保健に関する法令の定めるところに従い、且つ、これを逸脱しない範囲で、職員の厚生、保健のため必要な施設をなし及びこれを管理すること。

十 法令の定めるところに従い、職員を訓練すること。

十一 法令の定めるところに従い、職員に貸與するために宿舍を建築し、購入又は借り入れ並びにこれを維持し又は廃止すること。

十二 所掌事務に関する統計及び調査資料を印刷頒布し又は刊行すること。

（調査料を印刷頒布し又は刊行すること）

十三 逓信大臣の官印及び通信者の省印を制定すること。

十四 所掌事務の監察（犯罪及び非違の調査を含む。）を行い、法令の定めるところに従い、必要な措置をとること。

十五 所掌事務の周知宣傳を行ふこと。

十六 所掌事務遂行に支障のない範囲で、同舎等の施設又は業務、電話番号等の事務用品を利用し、廣告業務を行うこと。

十七 法令の定めるところに従い、所掌事務に係る損害賠償を行うこと。

十八 現業機關の窓口取扱時間及び取扱事務の範囲を定めること。

十九 簡易生命保険及び郵便年金の積立金を運用すること。

二十 簡易生命保険の被保険者の保健施設を、毎年國会がこの目的のために特に承認した範囲内に於て、該算すること。

二十一 郵便、電信及び電話の利用上必要な包装用品、封筒、電話番号簿、特殊履信紙等の用品を調製し及び賣りさばくこと。

二十二 法令の定めるところに従い、公用徵收權を行使すること。

二十三 第三條第十号及び第一号に掲げる電気通信研究の一部門に關する技術的調査研究の一部を、逓信省において行うことをして、不利と認めるときに、部外の研究所機関にこれを委託すること。

二十四 政府又は民間事業の専用なし及び政府資金の会計手続を

すること。

十四 逓信大臣の官印及び通信者の省印を制定すること。

十五 法令の定めるところに従い、電氣通信事業の運営に必要な機器をその使用に供する契約を

すること。

十六 逓信大臣の官印及び通信者の省印を制定すること。

十七 他の政府機關若しくは民間事業体、團体又は個人によつて所有せられる電氣通信施設の建設、設置又は運営に対する申請を許可すること。

十八 逓信上の必要に基き、且つ、第一條第二項及び第三項に規定する逓信省の職責を考慮して行うべきものとする。逓信省と他の政府機關との間に紛争を生じた場合には、案件を内閣にゆだね、政令の発布により解決するものとする。その他のすべての紛争に関しては、逓信省は、所轄裁判所に提訴することを妨げない。

十九 外國、外國の機関又は外國の民間会社と國際電氣通信業務に關し、業務の設定、業務の運用、運用上の諸事項及び料率を定めること。

二十 前各号に掲げるものの区分により左の總局、局及び研究所を置く。

二十一 本省の部局

二十二 本省

（本省の部局）

郵政監理局

郵務局

簡易保険局

電氣通信監理局

業務局

施設局

電氣通信研究所

（本省の部局）

第五條 本省に、大臣官房及び左の

区分により左の總局、局及び研究

所を置く。

（本省の部局）

郵政監理局

郵務局

簡易保険局

電氣通信監理局

業務局

施設局

電氣通信研究所

（本省の部局）

郵政監理局

郵務局

簡易保険局

六 所掌事務に関する法令案の審査その他法務に関する事務。

七 國会との連絡に関する事務。

八 連絡調整課を通じての涉外事務に関する事務。

九 國立國會圖書館に関する事務。

十 遷信省の所掌事務で、各總局及び電波課の所掌に屬さない事務に関する事務。

(郵政總局の事務)

十一 遷信省の所掌事務で、各總局及び電波課の所掌に屬さない事務に関する事務。

(郵政總局の事務)

十二 遷信省の所掌事務で、各總局及び電波課の所掌に屬さない事務に関する事務。

(郵政總局の事務)

十三 遷信省の所掌事務で、各總局及び電波課の所掌に屬さない事務に関する事務。

(郵政總局の事務)

十四 遷信省の所掌事務で、各總局及び電波課の所掌に屬さない事務に関する事務。

(郵政總局の事務)

十五 遷信省の所掌事務で、各總局及び電波課の所掌に屬さない事務に関する事務。

(郵政總局の事務)

十六 遷信省の所掌事務で、各總局及び電波課の所掌に屬さない事務に関する事務。

(郵政總局の事務)

十七 遷信省の所掌事務で、各總局及び電波課の所掌に屬さない事務に関する事務。

(郵政總局の事務)

十八 遷信省の所掌事務で、各總局及び電波課の所掌に屬さない事務に関する事務。

(郵政總局の事務)

十九 遷信省の所掌事務で、各總局及び電波課の所掌に屬さない事務に関する事務。

(郵政總局の事務)

二十 遷信省の所掌事務で、各總局及び電波課の所掌に屬さない事務に関する事務。

(郵政總局の事務)

二十一 郵政總局の管理に関する事務。

二十二 第十條第十六号及び第十  
九号に規定する原則に従い、郵  
便貯金保険事業の統計、周知及  
び廣告を行うこと。この廣告には  
は事業用施設及び用品を利用し  
て行う廣告業務を含むものとする。

二十三 郵便貯金保険事業の業務  
は、奇宿舍その他の技術的でない  
建物の建設について計画案を作成  
成し又はこれを管理すること。

二十四 郵便貯金保険事業に從事す  
る職員の厚生及び保健に関する事  
務を處理すること。

二十五 郵便貯金保険事業の業務  
は、奇宿舍その他の技術的でない  
建物の建設について計画案を作成  
成し又はこれを管理すること。

二十六 郵便貯金保険事業の業務  
は、奇宿舍その他の技術的でない  
建物の建設について計画案を作成  
成し又はこれを管理すること。

二十七 郵便貯金切手を発行し及び  
販賣すること。

二十八 郵便物の運送契約をする  
こと。

二十九 資金の保管すること。

三十 爲替貯金事業及び保険年金  
事業について勧説すること。

三十一 郵便貯金保険事業に關す  
る事故を処理すること。

三十二 郵便貯金保険事業上の被  
害を遮断し又は購入し、その代  
り、職員を任免し又は賞罰する  
権限を有するものとする。

九 郵政總局以外の通信省各部局  
の職員に觸れ又は重複しない範  
囲において、労働團体と交渉す  
ること。

十 郵政總局の管理に屬する  
局舎及びその附屬施設の保全又  
は小修繕を行い及び建設又は大  
修繕を計画すること並びに郵政  
總局の管理に屬する諸基金の用  
に供する土地及び建物の借入又  
は購入すること。

十一 第四條第九号の範囲におい  
て、郵便貯金保険事業に從事す  
る職員の厚生及び保健に関する事  
務を處理すること。

十二 郵便貯金保険事業に從事す  
る職員の厚生及び保健に関する事  
務を處理すること。

十三 郵便貯金保険事業に從事す  
る職員の厚生及び保健に関する事  
務を處理すること。

十四 郵便貯金保険事業に從事す  
る職員の厚生及び保健に関する事  
務を處理すること。

十五 郵便貯金保険事業の平定案  
の準備及び成立平定に基く事業  
計画の実行をすること。

十六 郵政總局經理局の定めた会  
計制度を設定し及び維持し、並  
びに必要な補助的会計記録及び  
機算を行うこと。

十七 郵便貯金保険事業の資料を  
収集し及び分析すること。

十八 郵便貯金保険事業用品の規  
格を定め、並びに需給及び補修  
計画を作成すること。

十九 郵便貯金保険事業の運営に  
もつばら必要なものを購入し、  
出納し及び保管すること。

二十 郵便貯金保険事業に關す  
る事故を処理すること。

二十一 郵便貯金保険事業上の被  
害を遮断し又は購入し、その代  
り、職員を任免し又は賞罰する  
権限を有するものとする。

二十二 前項の各總局に總局長總務室を  
置く。

二十三 第一項の大臣官房、局及び研究  
所には、國家行政組織法（昭和二  
十三年法律第一号）第七條の規  
定に従い、必要の部課を置くこと  
ができる。

(郵局の長)

二十四 總局、局及び研究所に總局  
長、局長及び所長を置く。

二十五 總局長、局長及び所長は、上旨  
の命を受け、それぞれ總局、局及  
び研究所の事務を掌理し、所部の  
職員の服務についてこれを指揮監  
督する。

(大臣官房の事務)

二十六 總局、局及び研究所に總局  
長、局長及び所長を置く。

二十七 總局長、局長及び所長は、上旨  
の命を受け、それぞれ總局、局及  
び研究所の事務を掌理し、所部の  
職員の服務についてこれを指揮監  
督する。

(大臣官房の事務)

二十八 總局、局及び研究所に總局  
長、局長及び所長を置く。

二十九 總局長、局長及び所長は、上旨  
の命を受け、それぞれ總局、局及  
び研究所の事務を掌理し、所部の  
職員の服務についてこれを指揮監  
督する。

(大臣官房の事務)

三十 總局、局及び研究所に總局  
長、局長及び所長を置く。

三十一 總局長、局長及び所長は、上旨  
の命を受け、それぞれ總局、局及  
び研究所の事務を掌理し、所部の  
職員の服務についてこれを指揮監  
督する。

(大臣官房の事務)

三十二 總局、局及び研究所に總局  
長、局長及び所長を置く。

三十三 年金及び恩給の支給並び  
に國庫金の投入換渡をすること。

三十四 第四條第二十号の範囲に  
おいて、被保險者の保健施設を  
管理すること。

三十五 櫛易生命保険及び郵便年  
金の積立金を運用すること。

三十六 保険料率の基礎計算及び  
その他の數理に関する事務を處  
理すること。

三十七 簡易生命保険郵便年金審  
査会及び簡易生命保険郵便年金  
事業審議会に関する事務を處理  
すること。

三十八 郵政總局の管理に屬する  
事務の考査及び調査をするこ  
と。

三十九 郵政總局の業務に関する  
事務の考査及び調査をするこ  
と。

四十 郵便貯金保険事業に関する  
世論を收集し及び調査し又は公  
表の不謬及び中止について調査  
及び処理すること。

四十一 その他郵便、郵便貯金、  
郵便貯金切手、郵便振替手帳、簡易  
生命保険及び郵便年金に関する  
法令を執行すること。

四十二 前各号に掲げるものの  
外、郵便、郵便貯金、郵便貯  
金切手を発行し及び販賣すること。  
郵便振替手帳、簡易生命保  
険及び郵便年金に関し、通信省  
の機関として法令の定める事項  
に關する事務を處理すること。

四十三 電氣通信總局の事務

四十四 前各号に掲げるものの  
外、郵便、郵便貯金、郵便貯  
金切手を発行し及び販賣すること。  
郵便振替手帳、簡易生命保  
険及び郵便年金に関し、通信省  
の機関として法令の定める事項  
に關する事務を處理すること。

る事項につき、責任を有する。

第一 通期

一 この法律により、通信省が運営の職責を有する電気通信業務の提供及び電気通信技術の基礎的研究及び実用化研究

に関する一切の事項を適用し及び管理すること。

二 國の電気通信業務が公衆に最大の利益をもたらすように

「一体的な業務（地方的なものもを含む。）」を設定し、運用し及び管理すること。

三 電気通信に関する法律、政令、省令、通信省諸規程及び電気通信局管下の主管部局の発する諸規約を立案し及び実施すること。

四、この法律及びこの法律施行のための命令の解釈に関する事項については、左の定義に従うものとする。

(1) 電気通信：電氣的方法による、送信又は受信によって、意思及び事実を傳える文書の手段を設備し、運用し及び維持すること。それは有線又は無線による電話、電話、模写電信、传真電信等を含むものとする。

(2) 局内施設、電話交換局、中継局、端局の装置等建物の内部に所在し、又は建物による保護を要する電気通信装置及び設備（在庫品を除く。）

(3) 周外施設、國境地下ケーブル及び架空ケーブル等建物による保護を要する電気通信装置及び設備（在庫品を除く。）

物による保護を要しない電気通信装置及び設備（在庫品を除く。）

(4) 電気通信施設：(1)掲げられた業務を行うにつき装備する業務を行つて、

べき一切の施設、物的設備、業務用機器、建物及びこれらに附屬するもの。

(5) 電気通信活動：電氣通信業務の設定及び電気通信施設の管理に関する電気通信施設の一切の組織、管理及び運用の機能

(6) 私設設備：(1)掲げた電氣通信設備であつて通信省が所有するものでないもの又は直接に運用しないもの。

それは、私設電話交換、電信又は電話の端末装置、模写電信、無線局（送信及び受信を含む。）等を含む。

(7) 手衛又は自衛の私設電話交換、一箇務所内で、且つ同一建物内の事務室間

(8) 電氣通信系：個々の装置を一体的に組み合せて、一系統にするよろ一切の施設、物的設備、業務用機器、建物及びこれらに附属するもの。

(9) 公衆電話業務：公衆の利用に供される電話施設であつて通信省以外のいかなる個人又は機関も特に責任を負はないもの。

(10) 簡易電話契約：個人の行う業務であつて、契約によつて通話料を徴収して当事者以外の者の使用に充てることを許可されたもの。

(11) 國際電気通信業務：日本と日本の領土外の地点との間の電気通信業務の提供

(12) 職員：(1)組織を設定し及び管理する組織の定めるところに従つて、業務に從事する職員の訓練に関する計画を作成し上申すること。

(13) 法令の定めるところに従つて、同一建物内の事務室間又は同一建物内の建物間の電氣通信業務の用に供される私有又は通信省所有の交換設備及び通信手席。この場合においては、すべての電話機は一事業に携わる同一の個人、事務所、会社、企業又は同様な團体の使用のために設備される。この通話係は一事業を行ふ事業所の同一建物内の諸事務室又は同一構内の諸建物等とこれらとの外番にある加入電話との直接接続を行う施設を含むこと。

(14) 法令の定めるところに従つて、業務に從事する職員の厚生及び保健に関する事務を処理すること。

(15) 正確性：電気通信総局の所掌に關するため計画し及び上申すること。

(16) 計算：(1)組織の改正に關し、その改訂が電気通信総局の所掌に關するため計画し及び上申すること。

(17) 計算：(2)組織を設定し及び管理する組織の定めるところに従つて、業務に從事する職員の訓練に関する計画を作成し及び実施すること。

(18) 計算：(3)組織を設定し及び管理する組織の定めるところに従つて、業務に從事する職員の厚生及び保健に関する事務を処理すること。

(19) 計算：(4)組織を設定し及び管理する組織の定めるところに従つて、業務に從事する職員の厚生及び保健に関する事務を処理すること。

(20) 計算：(5)組織を設定し及び管理する組織の定めるところに従つて、業務に從事する職員の厚生及び保健に関する事務を処理すること。

(21) 計算：(6)組織を設定し及び管理する組織の定めるところに従つて、業務に從事する職員の厚生及び保健に関する事務を処理すること。

(22) 計算：(7)組織を設定し及び管理する組織の定めるところに従つて、業務に從事する職員の厚生及び保健に関する事務を処理すること。

(23) 計算：(8)組織を設定し及び管理する組織の定めるところに従つて、業務に從事する職員の厚生及び保健に関する事務を処理すること。

(24) 計算：(9)組織を設定し及び管理する組織の定めるところに従つて、業務に從事する職員の厚生及び保健に関する事務を処理すること。

第三 電気通信総局の所掌に屬する事務

一 電気通信総局の責任として個人、事務所、会社、企業及び組織と交渉すること。

二 正確性を保証し、且つ、定められた会計制度及び方式の適用に關する諸法規の守られること。但し、補助的会計記録を含むものとする。

三 収納又は委託された資金の受け渡しを確保するに必要な給與、等級等の設定につき上申すること。

四 健全な管理方針に合致するよう、その公平且つ妥当な待遇を確保するに必要な給與、等級等の設定につき上申すること。

五 予算及び会計上の要求

六 職員の職責と能力に従い、健全な管理方針に合致するよう、その公平且つ妥当な待遇を確保するに必要な給與、等級等の設定につき上申すること。

第七 統計及び業務資料

一 管理上の諸実績手帳の効果及び業務の成果を決定するに必要な統計その他の資料並びに第十條第十六号及び第十九号の基本原則に従い、管理をなすに必要な諸資料を收集

若しくは敷地間の直接接続を行つて施設を含まない。

う、電気通信活動の組織を管理すること並びに経験と訓練の結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

二 通達予算とその実施状況とを照合して事業計画を調整すること。

三 一電気通信業務に関する文書及び記録を作成し、受付付け及び整理すること。但し、事務総局経理局において整然とする支拂済手形、証票及び小切手等会計上上の文書の整理を含まない。

四 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

五 公衆に対する業務の適当且つ公平な發展を確保するよ

う、電気通信活動の組織を管

理すること並びに経験と訓練の結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

六 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

七 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

八 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

九 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

十 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

十一 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

十二 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

十三 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

十四 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

十五 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

十六 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

十七 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

十八 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

十九 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

二十 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

二十一 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

二十二 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

二十三 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

二十四 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

二十五 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

二十六 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

二十七 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

二十八 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

二十九 一の職責を遂行するための結果が可能な最大の能率をあげよう又職員自身の最大の利益となるよう各段階の職員を訓練し、使用し及び昇進させること。

し、評價し及び分析すること。

二、その他必要な特別調査を行ふこと。

第八 資材

一 電氣通信総局の所掌に属する電氣通信業務の運用、維持及び建設に必要なすべての資材、設備及びその他のものに関する要求案を作成すること。

二 電氣通信総局の所掌に属する電氣通信施設の運用、維持及び建設に必要なすべての資材、設備及びその他のものに関する要求案を作成すること。

三 電氣通信総局の所掌に属する電氣通信施設の運用、維持及び建設に使用する中央倉庫制度を管理すること。(必要な貯蔵基準及び割当等を含む。)

四 電氣通信総局の所掌に属する電氣通信施設の運用、維持及び建設に使用する中古倉庫制度を管理すること。(必要な貯蔵基準及び割当等を含む。)

五 公衆電話業務及び簡易電話業務を設定し、運用し及び管理制度を定めること。

六 定められた手続及び料金率に従い、政府の機関、個人及び私的團体の専用に供する電氣通信設備を設置し、運用し及び管理制度を定めること。

七 電氣通信総局の所掌に属する電氣通信業務の取扱時間及び取扱條件並びに諸規則を制定すること。

八 第十條第十九号に従い、電氣通信総局の所掌に属する電氣通信業務の計画を立てること。但し、この廣告に付する電氣通信施設及び用品を利便及び対公衆關係の計画を立てること。

九 世論を收集し及び分析すること並びに公衆の不服及び申出を調査し及び回答すること。

第十 國際電氣通信業務

一 公衆の利用に供する一切の國際電氣通信業務を設定し及ぶ運用すること。

二 電氣通信総局の所掌に属する電氣通信設備により傳達されるすべての通信を受け付け及び取り扱うこと。

三 業務の標準、取扱方法並びに一及び二の運行上の管理事務を定め及び実行すること。

四 電氣通信総局の所掌に属する電氣通信設備により傳達されるすべての通信を受け付け及び取り扱うこと。

五 電氣通信総局の所掌に属する電氣通信施設の設備、裝置、建物、局所、局舎、局内装備、加入者、電話交換局、中継局及びこれらに関する一切の事項に対する要求等電氣通信業務の需要を調査すること。

六 一に定めた公衆の需要を充足する計画を作成すること。

七 予算の範囲内で、二に掲げた計画に従い、設備すべき施設を準備し、建設し及び設置すること。

八 第十條第十九号に従い、電氣通信総局の所掌に属する電氣通信業務の取扱時間及び取扱條件並びに諸規則を制定すること。

九 世論を收集し及び分析すること並びに公衆の不服及び申出を調査し及び回答すること。

第十 國際電氣通信業務

一 公衆の利用に供する一切の國際電氣通信業務を設定し及ぶ運用すること。

二 電氣通信総局の所掌に属する電氣通信設備により傳達されるすべての通信を受け付け及び取り扱うこと。

三 業務の標準、取扱方法並びに一及び二の運行上の管理事務を定め及び実行すること。

四 電氣通信総局の所掌に属する電氣通信設備により傳達されるすべての通信を受け付け及び取り扱うこと。

五 電氣通信総局の所掌に属する電氣通信施設の設備、裝置、建物、局所、局舎、局内装備、加入者、電話交換局、中継局及びこれらに関する一切の事項に対する要求等電氣通信業務の需要を調査すること。

六 一に定めた公衆の需要を充

するに必要な現業場所を設置し及び運用すること。(電話簿の発行及び業務の運用に必要な諸資料を收集することを含む。)

七 公衆電話業務及び簡易電話業務を設定し、運用し及び管理制度を定め、且つ、接続を実施すること。

八 第十一 電氣通信施設の設備、裝置、建物、局所、局舎、局内装備、加入者、電話交換局、中継局及びこれらに関する一切の事項に対する要求等電氣通信業務の需要を調査すること。

九 製造された機器、素材及び物件を製造の場所又は引渡場所において受領の際、仕様書及び契約條件と照合検査すること。

十 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

十一 業務上経済的使用が可能なうち、手續を定め、且つ、接続を実施すること。

十二 陸線、管路、有線回路、無線回路等の施設について、類似の施設を必要とする施設を所有し及び運用する配電等の公共事業その他の團体又は個人と共に使用することに接続するに必要なすべての装置、器具、施設、建物、器具、車両等を準備すること。

十三 電氣通信総局の所掌に属する電氣通信施設の台帳を設け評價すること。

十四 施設の共用又は共同契約が經濟的であるときは、修理し及び修理すること。

十五 私設設備の建設、裝置、維持及び運用についての申請に接続し、上級機關の要求により調査し、資料を整え、上申すること。

十六 私設設備の建設、裝置、維持及び運用についての申請に接続し、上級機關の要求により調査し、資料を整え、上申すること。

十七 個人との共同使用による施設の建設、裝置、維持及び運用についての申請に接続し、上級機關の要求により調査し、資料を整え、上申すること。

十八 個人と共同に使用することに接続し、調整し及び企画すること。

十九 物件を製造の場所又は引渡場所において受領の際、仕様書及び契約條件と照合検査すること。

二十 設備の所有者と直接交渉し、又は公用徵收権行使してこれを取得すること。

二十一 私設設備を電氣通信系に接続することに關する條件、方法及び手續を定め、且つ、接続を実施すること。

二十二 電氣通信施設に直接又は間接に連絡する私設設備に対する資材の需要及び割当を決定し、資材の配給の監督をすること。

二十三 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

二十四 業務上経済的使用が可能なうち、手續を定め、且つ、接続を実施すること。

二十五 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

二十六 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

二十七 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

二十八 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

二十九 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

三十 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

三十一 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

三十二 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

三十三 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

三十四 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

三十五 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

三十六 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

三十七 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

三十八 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

三十九 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

四十 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

必要な同様な行為をなすこと。

又は公衆の利益をもたらすことをと認められたときは、私設設備の所有者と直接交渉し、又は公用徵收権行使してこれを取得すること。

三 私設設備を電氣通信系に接続することに關する條件、方法及び手續を定め、且つ、接続を実施すること。

四 電氣通信施設に直接又は間接に連絡する私設設備に対する資材の需要及び割当を決定し、資材の配給の監督をすること。

五 私設設備の建設、裝置、維持及び運用についての申請に接続し、上級機關の要求により調査し、資料を整え、上申すること。

六 私設設備の建設、裝置、維持及び運用についての申請に接続し、上級機關の要求により調査し、資料を整え、上申すること。

七 私設設備の建設、裝置、維持及び運用についての申請に接続し、上級機關の要求により調査し、資料を整え、上申すること。

八 私設設備の建設、裝置、維持及び運用についての申請に接続し、上級機關の要求により調査し、資料を整え、上申すること。

九 製造された機器、素材及び物件を製造の場所又は引渡場所において受領の際、仕様書及び契約條件と照合検査すること。

十 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

十一 業務上経済的使用が可能なうち、手續を定め、且つ、接続を実施すること。

十二 陸線、管路、有線回路、無線回路等の施設について、類似の施設を必要とする施設を所有し及び運用する配電等の公共事業その他の團体又は個人と共に使用することに接続するに必要なすべての装置、器具、施設、建物、器具、車両等を準備すること。

十三 電氣通信総局の所掌に属する電氣通信施設の台帳を設け評價すること。

十四 施設の共用又は共同契約が經濟的であるときは、修理し及び修理すること。

十五 私設設備の建設、裝置、維持及び運用についての申請に接続し、上級機關の要求により調査し、資料を整え、上申すること。

十六 私設設備の建設、裝置、維持及び運用についての申請に接続し、上級機關の要求により調査し、資料を整え、上申すること。

十七 個人と共同に使用することに接続し、調整し及び企画すること。

十八 個人と共同に使用することに接続し、調整し及び企画すること。

十九 物件を製造の場所又は引渡場所において受領の際、仕様書及び契約條件と照合検査すること。

二十 設備の所有者と直接交渉し、又は公用徵收権行使してこれを取得すること。

二十一 私設設備を電氣通信系に接続することに關する條件、方法及び手續を定め、且つ、接続を実施すること。

二十二 電氣通信施設に直接又は間接に連絡する私設設備に対する資材の需要及び割当を決定し、資材の配給の監督をすること。

二十三 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

二十四 業務上経済的使用が可能なうち、手續を定め、且つ、接続を実施すること。

二十五 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

二十六 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

二十七 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

二十八 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

二十九 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

三十 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

三十一 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

三十二 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

三十三 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

三十四 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

三十五 施設の変更又は拡張のための設備及び建設資材を受領し及び保管すること。

一 電氣通信局の專用又は管理に属するすべての建物の建設及び大修繕の計画案を作成すること。

二 電氣通信局の專用又は管理に属するすべての建物及び設備を直接保守及び小修繕を行うこと。

三 電氣通信局の專用又は直接管理に属する土地、建物を購入し又は借り入れること。

四 電氣通信局の管理に関すると否とにかかわらず、二業務以上により共用される建物の使用及び建設の計画に與し、運営者の他部局と連絡協議すること。

五 電氣通信局のもっぱら管理する土地建物であつて、不要又はその保持が非経済的となつたものについて、通信省内の他部局と連絡協議の上その処分をすること。

六 電氣通信局の管理に関する住宅、寄宿舎その他の技術的でない建物を管理し及び監督すること。

七 法令に従い、予算の範囲内において電氣通信局の専用又は專管に属する住宅、宿舎又はその他の技術的でない建物の技術的でない建造物の家屋及び設備の建設について計画案を作成し又は上申すること。

八 法律的な事項

一 通信省の他の部局の職責と触れ又は重複しない範囲において、電氣通信局の契約、並びに法令の範囲内における通信省所管の一切の政府資金及び財産の会計手帳を立案し及び施

不動産その他電氣通信局の

一 職責に関する一切の法律的な事項に關すること。

二 電氣通信局内の犯罪及び非違を調査し及び処理すること。

三 公益並びに通信者の行う電氣通信活動の要求に合致する電氣通信技術の発達を確保するに必要な施設、組織及び職員を設定すること。その内容は次の通りとする。

一 電氣通信技術の廣範な発達をもたらす新たな装置、資材、機器、回線、方式等に關し基礎的研究及び実用化研究をすること。

二 一に掲げた実用化に関して必要な現場試験及び現場調査を行うこと。

三 一及び二に掲げた職責を行うために必要な試作工場及び研究所施設を設置すること。

四 電氣通信技術の発達に関連し、又は一、二及び三に掲げた実用化及び研究の職責を果すのに附隨した工業所有権及びその実施権を所有し又は取得すること。

五 研究所の職責を果すために必要適切な文書を作成し及び刊行すること。

六 狹義の電氣通信系に含まれないがその発達に必要な廣範の電子工学の分野並びにこれに関連する分野における基礎的研究及び実用化研究を行うこと。

七 第十九 材率及び料金

一 電氣通信局の所掌に属する一切の電氣通信業務に関する料率及び料金の設定に関する料率を所有し又は取扱すること。

二 電氣通信局の所掌に属する料率及び料金を設定するためと附隨した工業所有権及びその実施権を所有し又は取扱すること。

三 一及び二に掲げる料率を算出及び電波の作成した各編局及び電波局の作成した歳入及び歳出の予算の集計を行うこと。

四 岁入及び歳出の予算の実行計画と、歳入及び歳出の決算をすること。

五 岁入及び歳出の予算の実行計画と、歳入及び歳出の決算をすること。

六 通信事業特別会計制度の調査と。

七 歳入金の徴収、歳出金の支拂い及び料金を設定するためと附隨した工業所有権及びその実施権を所有し又は取扱すること。

八 電氣通信業務の料率及び料金を設定するためと附隨した工業所有権及びその実施権を所有し又は取扱すること。

九 料率及び料金を適用し徴収すること。

十 第二十 基準、標準実施方法及び諸手続

一 電波局により設定された諸基準に依りて、電気通信局の所掌に属する電氣通信業務のすべての職責に關する基準体に委託することが經濟的と認められるときは、外部の研究機関に委託すること。

二 政府の他の機関又は民間機関によつて委託された電氣通信技術的研究及び実用化研究を有償で行うこと。

三 政府の他の機関又は民間機関による基礎的研究及び実用化研究を有償で行うこと。

四 政府の他の機関又は民間機関によつて委託された電氣通信技術的研究及び実用化研究を有償で行うこと。

五 政府の他の機関又は民間機関による基礎的研究及び実用化研究を有償で行うこと。

六 政府の他の機関又は民間機関によつて委託された電氣通信技術的研究及び実用化研究を有償で行うこと。

七 六の基礎的研究及び実用化研究の一部を通信省以外の研究機関に委託することが經濟的と認められるときは、外部の研究機関に委託すること。

八 通信省所掌の原価計算に関する事項に關する。

九 資金の就制及び調達をすること。

十 契約手続及び契約指定手続の起案に關する上申を計画し及び作成すること。

十一 契約等の計画を取りまとめて起案に關する上申を計画し及び作成すること。

十二 支拂計画の設定及びその通報手續及び実施方法並びに資材及び機器の仕様等の設定及び実施手續を立てる。

十三 算票の受拂処理をするこ

と。

十四 資金、物品又は財産の管理及び保管の責任を有する通信省の職員に対する会計監査及び定期的の監査の結果は補助金の勘定登記の確認に關すること。

十五 小切手及び國庫振替書の認証をすること。

十六 通信省所掌事務の統計に関する計画を作成し及び執行すること。

十七 通信省所掌事務の運営に関する統計を保存すること。

十八 各事業の原價及び料金の合理化の研究をすること。

十九 各事業の周知宣傳及び廣告に関する基本的手続を設定すること。

二十 固定資産の記録を保持すること。

二十一 國有財産の台帳を管理すこと。

ること。

二十一 各総局及び電波廳並びに法令により通信大臣の監督する團体の要求する資材について、納給計画の総合調整並びにその資材の割当をすること。

二十二 各総局及び電波廳の要求する資材及び物品を調達すること。

二十四 前号の資材及び物品の出納及び保管をすること。

二十五 事務用物品の改良に關する調査及び考案をすること。

二十六 貨物自動車、運用車等の車両の修理をすること。

二十七 関係總局又は電波廳と協議の結果不用となつた財産を処分すること。

二十八 従業員の労働組合との團體交渉及び労働關係の調整に関する事務を処理すること。

二十九 従業員の給與、勤務時間等の労働條件の調整をするこ

と。

三十 第四條第九号に従い、從業員の厚生及び保険の総合計画及び運用をすること。

三十一 通信省職員に貸與するための宿舎の総合計画及び運用すること。

三十二 通信省共済組合に関する事務の執行に関する事務を処理すること。

三十四 土地、建物及び工作物の管理事務の連絡調整をすること。

三十五 建物及び宿舎の貸借に関すること。

三十六 土地、建物及び工作物の賣買、交換及び寄附受付に関する交渉をすること。

三十七 通信省の建物及び工作物の修繕工事（小修繕に屬するものを除く。）をすること。

三十八 通信省の本省建物の一切の修繕に関する事務を処理すること。

三十九 土地、建物及び工作物の當務工事の設計及び施工をするこ

する規則を作成すること。

三十六 土地、建物及び工作物の賣買、交換及び寄附受付に関する交渉をすること。

三十七 通信省の建物及び工作物の修繕工事（小修繕に屬するものを除く。）をすること。

三十八 通信省の本省建物の一切の修繕に関する事務を処理すること。

三十九 土地、建物及び工作物の當務工事の設計及び施工をするこ

と。

四十 通信省所掌の當務工事に必要な資材の需給計画を立てるこ

と。

四十一 建物及び工作物の保全に關する企劃をすること。

四十二 第七條第三号に従い、所部の職員を指揮統督すること。

四十三 所部の職員を訓練すること。

四十四 第四條第九号の範囲において、所部の職員の厚生及び保健に関する事務を処理すること。

四十五 事務総局の職員に貸與する住宅及び宿舎に関する事務を処理すること。

四十六 所部の職員の需要及び採用に関する計画を作成すること。

四十七 事務総局の事務に関する文書を収受し及びこれを整理すること。

四十八 事務総局の予算案の作成すること。

及び予算の執行に関する事。

四十九 前各号に掲げるものの外、財政、会計、資材、労務及び營繕に關し、通信省の権限として法令の定める事項で特に他

の總局又は電波廳の所掌とされない事項に關する事務を処理す

ること。

五十 第三十四号から第三十七号まで及び第三十九号から第四十号までに掲げる事務を施行するに當つては、他の總局又は電波廳の要求に基かなければならぬ。

五十一 第三十四号から第三十七号まで及び第三十九号から第四十号までに掲げる事務を施行するに當つては、他の總局又は電波廳の要求に基かなければならぬ。

五十二 第三項に掲げる地方機関の所轄に屬するもの外は、第十六條に規定するものを除き、地方管

局の所轄とする。

五十三 第二項に掲げる地方機関の所轄に屬するもの外は、第十六條に規定するものを除き、地方

管

局の所轄とする。

五十四 第二項に掲げる地方機関の所轄に屬するもの外は、第十六條に規定するものを除き、地方

管

局の所轄とする。

五十五 第二項に掲げる地方機関の所轄に屬するもの外は、第十六條に規定するものを除き、地方

管

局の所轄とする。

五十六 第二項に掲げる地方機関の所轄に屬するもの外は、第十六條に規定するものを除き、地方

管

局の所轄とする。

務は、郵政總局の管下の主管局の所轄とする。

二 電氣通信の一切の地方的業務は、電氣通信總局の管下の主

的業務は、事務總局の管下の主

要事務は、事務總局の管下の主

官の命を受け、その所掌の事務を掌理し、所部の職員の服務についてそれを監督する。

五 地方郵政管理局、地方電氣通信管理局、地方經理部及び地方資材部は左の場所にこれを設置する。

六 地方郵政監察部の設置の場所は東京都、大阪市、廣島市、名古屋市、金沢市、大坂市、松本市、熊本市、仙台市、札幌市

七 第二項の地方機関の名稱、管轄区域及び所掌事務の範囲は、第一項の原則に従い、政令でこれを定める。

八 第五項及び第六項以外の地方機関の名稱、設置の場所、管轄区域及び所掌事務の範囲は、第一項の原則に従い、通信大臣がこれを定める。

九 第十四條、通信省の外局として電波廳を置く。

十 第三章 外局（電波廳）

十一 第五項及び第六項以外の地方機

機関の名稱、設置の場所、管轄区域及び所掌事務の範囲は、第一項の原則に従い、通信大臣がこれを定める。

十二 第二項の地方機関の名稱、管轄区域及び所掌事務の範囲は、第一項の原則に従い、通信大臣がこれを定める。

十三 第二項の地方機関の名稱、管轄区域及び所掌事務の範囲は、第一項の原則に従い、通信大臣がこれを定める。

十四 第二項の地方機関の名稱、管轄区域及び所掌事務の範囲は、第一項の原則に従い、通信大臣がこれを定める。

十五 第二項の地方機関の名稱、管轄区域及び所掌事務の範囲は、第一項の原則に従い、通信大臣がこれを定める。

十六 第二項の地方機関の名稱、管轄区域及び所掌事務の範囲は、第一項の原則に従い、通信大臣がこれを定める。

十七 第二項の地方機関の名稱、管轄区域及び所掌事務の範囲は、第一項の原則に従い、通信大臣がこれを定める。

十八 第二項の地方機関の名稱、管轄区域及び所掌事務の範囲は、第一項の原則に従い、通信大臣がこれを定める。

十九 第二項の地方機関の名稱、管轄区域及び所掌事務の範囲は、第一項の原則に従い、通信大臣がこれを定める。

二十 第二項の地方機関の名稱、管轄区域及び所掌事務の範囲は、第一項の原則に従い、通信大臣がこれを定める。

二十一 第二項の地方機関の名稱、管轄区域及び所掌事務の範囲は、第一項の原則に従い、通信大臣がこれを定める。

二十二 第二項の地方機関の名稱、管轄区域及び所掌事務の範囲は、第一項の原則に従い、通信大臣がこれを定める。

一 電波を統制し、監視し及び規律すること。  
 二 電波に関する国際條約及び國際協定に関する事。それは、  
 國際政策、國際慣行その他國際的手段の範囲において、技術基準、運用及び設備の基準、通信士の資格、運用方法、周波数の割当、局及び回線の許可並びに呼出符号の指定等を含む。但し、それは電気通信機局の所管に関する実際上の運用に関する協定を結ぶこと、料率を制定すること、回路及び端局を設定すること、通信経路を定めること、通信回路を指定すること並びにその他の類似の業務上の諸事項を含まない。この例外は電気通信機局の所管に属しない電波に関する事項に対する電波の職責を制限するものではない。

三 電波に関する國際條約及び國際規則並びに法律に基いて、規則を制定すること。  
 四 無線周波施設を分類しその業務を定めること。  
 五 無線送信局の建設許可を與え又は拒否すること。  
 六 無線周波施設を許可し、拒否し又は取消すこと。  
 七 無線電信又は無線電話を公衆通信又は公衆上必要な通信の用に供せることを決定し、執行すること。  
 八 必要のある場合は、無線周波施設を検査し及び規律すること。  
 九 不法に施設された無線周波施設を取り締ること。

十 放送聴取用受信機を除き、無線周波施設の運用又は技術に從事する者の資格を定め、資格検定をなし及び免許を與えること。

十一 前号により資格の免許を與えられた者が、法令、電波法に違反したことを電波廳が十分に認め得る証據のあつた場合に、その免許を停止すること。

十二 無線電信、無線電話その他電気通信に妨害を與える度ある無線周波施設の機器の操作動作基準を制定すること。

十三 無線周波施設の機器の認定及び拔取検査をすること。但し、放送聴取用受信機については第三條第十七号に従い、逕式試験及び認定をすること。

十四 無線周波施設に関する公益法人を審査すること。

十五 周波数標準値及び周波数標準器を維持すること。

十六 標準電波を発射し、監視し及び較正すること。

十七 無線用水晶片及び周波数標準器を、他の水により較正すること。

十八 無線電信による時報の傳達をすること。

二十七 電波廳の所掌事務に関する文書を受領し及びこれを整理すること。

二十八 電波廳の職員を訓練すること。

二十九 第四條第九号の範囲において、電波廳の職員の厚生及び保健に関する事務を処理すること。

三十 電波廳以外の通信省の他の部局の職員に触れ又は重複しない範囲又は実用化に関する研究及び調査をして、又はこれを部外の政令で又は政令の委任により通信

大臣がこれを定める。

附 期

この法律は、昭和二十三年七月一日から、これを施行する。

2 左に掲げる勅令は、これを廢止する。

通商省官制（昭和二十一年勅令第三百四十三号）

簡易保険局官制（昭和二十二年勅令第百四十四号）

通信官署官制（大正十三年勅令第二百七十三号）

電気試験所官制（大正七年勅令第二百十九号）

通信官署官制（大正十三年勅令第二百七十三号）

電気試験所官制（昭和二十年勅令第四百三十二号）

通信官署官制（昭和二十年勅令第四百三十二号）

電気試験所官制（昭和二十年勅令第四百三十二号）



出した次第であります。

以上提案理由の説明を終りますが、何とぞだいしま申し述べました趣旨を御了承の上、十分御審議くださいまして、速やかに御賛成くださるよう切望する次第でございます。

○松原委員長 それでは本日はこれで散会いたします。

午後八時二十分散会

昭和二十一年度第一予備金支出  
総計計算書

昭和二十一年度特別予備金支出  
総計計算書

昭和二十一年度特別予備金支出  
総計計算書

〔承諾を  
求めた件  
に関する  
報告書〕

昭和二十一年度特別  
予備費支出総計書

〔承諾を  
求めた件  
に関する  
報告書〕

昭和二十一年度特別  
予備費支出総計書

〔承諾を  
求めた件  
に関する  
報告書〕

一、本案の趣旨  
本件は憲法並びに財政法の規定により、國会の承諾を求めるとするものである。

二、議決の理由  
委員会において審査の上、いずれも承諾を與うべきものと認め、その旨議決した次第である。

右報告する。

昭和二十三年七月三日

決算委員長 松原 茂吉殿  
衆議院議員 松岡駒吉殿